

平成30年度

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する評価結果

- 全体評価調書
- 項目別調書

令和元年9月

秋 田 県

## 評価基準について

○評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容及び法人による自己評価結果等を総合的に勘案して実施する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり。

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている。 知事が特に認める場合
A	年度計画どおり実施している。 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している。 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない。 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である。 知事が特に認める場合

## 地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績（平成30年度）に関する全体評価調書

### 全体評価

#### 事業の実施状況について

全体として概ね計画どおり実施していると認められる。

○政策医療の提供については、循環器・脳脊髄センターにおいて、脳心血管病診療棟の運用開始にあたり、循環器内科医の確保により、脳・循環器疾患の包括的な医療を24時間365日体制とした。また、チーム医療の実践により、迅速かつ専門的な診断・治療体制を強化した。

リハビリテーション・精神医療センターにおいては、精神科救急の全県拠点病院として、精神科救急入院料1の施設基準を取得した。また、患者の社会復帰を図るため、多様な疾患に対し365日訓練体制を維持したほか、関係機関と連携し、患者が地域で生活できるように支援した。

○患者本位の医療の充実については、院内クリニカルパスの適用率が、循環器疾患の患者の適用がなかったことから、目標には届かなかった。

○地域医療への貢献については、定期的に専門医師を派遣して診療支援を行ったほか、新たに構築した医療提供体制を紹介するなど連携を強化した。

#### 財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

○赤字幅の圧縮に向け、さらなる収入の確保や費用の節減が必要である。

#### 法人のマネジメントについて

収入の確保に関し、一層の取組が求められる。

○入院新規患者数、外来新規患者数及び病床利用率が計画を下回っている一方で、脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制が確立されたほか、新たな施設基準の取得により収入の確保に努めた。

### 中期計画の達成状況

令和元年度に中期目標期間評価を行うため、同評価時に中期計画の達成状況の検証を行う。

### 組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価結果一覧（秋田県立病院機構）

評価項目	自己評価	評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A
1 質の高い医療の提供	A	A
（1）政策医療の提供	A	A
① 循環器・脳脊髄センター	A	A
② リハビリテーション・精神医療センター（以下「リハセン」という。）	A	A
③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院	S	A
（2）医療従事者の確保・育成	A	A
① 魅力ある働きやすい職場づくり	A	A
② 自らの能力向上を可能とする体制の充実	A	A
③ 広報活動	A	A
（3）患者・家族の視点に立った医療サービスの提供	A	A
① 療養環境の整備	A	A
② ホスピタリティの向上	A	A
③ 患者本位の医療の充実	B	B
④ 第三者機関による評価の受審等	A	A
（4）より安心して信頼される医療の提供	A	A
① 医療関係法令等の遵守	A	A
② 医療安全対策	A	A
③ 院内感染対策	A	A
④ 情報セキュリティ対策	A	A
⑤ 情報公開等の推進	A	A
2 医療に関する調査及び研究	A	A
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献	A	A
（1）医療連携の推進	A	A
① 循環器・脳脊髄センター	A	A
② リハセン	A	A
（2）地域医療への貢献	A	A
① 地域の医療機関への診療支援	A	A
② 他医療機関等従事者への研修等	S	A
③ 画像診断サービスの提供	A	A
（3）県民を対象とした医療や健康に関する情報発信	A	A
4 災害時における医療救護等	A	A

評価項目	自己評価	評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A
1 効率的な運営体制の構築	A	A
（1）管理体制	A	A
（2）効率的な業務運営	A	A
（3）職員の意識改革	A	A
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A	A
3 収入の確保、費用の節減	B	B
（1）収入の確保	B	B
（2）費用の節減	A	A
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	A
IV 短期借入金の限度額	-	-
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	-	-
VI 剰余金の使途	-	-
VII 料金に関する事項	-	-
VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A	A
2 人事に関する事項	A	A
3 職員の就労環境の整備	A	A
4 今後の事業展開に関する事項	A	A
（1）循環器疾患分野の体制強化	A	A
（2）認知症の初期支援、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援等	A	A
5 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	-	-

（参考）	評価基準	評価
	特に優れた実績を上げている。	S
	年度計画どおり実施している。（100%以上）	A
	概ね年度計画どおり実施している。（80%以上100%未満）	B
	年度計画を十分に達成できていない。（80%未満）	C
	業務の大幅な改善が必要。	D

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績（平成30年度）に関する項目別調書

				自己評価	評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				A	A
1 質の高い医療の提供				A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 政策医療の提供			A	A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 循環器・脳脊髄センター			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ ア 予防活動</p> <p>疫学をはじめ様々な分野の研究で得られた脳・循環器疾患の予防に関する知見をもとに、行政や地域の医療機関と連携し、県民全体を対象とした公開講座・広報活動、健康指導などの啓発活動や脳ドック、再発予防のための検査等を行う。</p>	<p>● ア 予防活動</p> <p>(7) 県民を対象にした脳・循環器疾患予防に関する講演会等を行うとともに、県民向けに心原性脳梗塞予防に関する広報活動、公開講座等による啓発活動を行う。</p> <p>(イ) 脳ドックによる一次予防、フォローアップ入院等による二次予防を継続的に行うとともに、県や関係団体と連携し地域で保健指導にあたる市町村等職員を対象とした「健康寿命日本一！」に向けた研修会を開催する。</p> <p>(ウ) 県民の循環器疾患予防に寄与するため、公益財団法人秋田県総合保健事業団が実施する心電図二次判定業務を受託する。</p> <p>(エ) 自殺予防対策として、脳卒中後患者等のうつに対して調査する。</p>	<p>○ ア 予防活動</p> <p>(7) 県民を対象にした脳・循環器疾患予防に関する講演会を開催した。また、県民向けに心原性脳梗塞予防に関する新聞広告やラジオ番組などの広報活動や出前講座により啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脳卒中予防講演会 104人参加</li> <li>・新聞広告及びラジオ番組（心原性脳梗塞予防） 2回</li> <li>・出前講座 8回</li> </ul> <p>(イ) 脳ドックによる一次予防を実施したほか、フォローアップ入院による二次予防を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脳ドック受診者数 1,249人</li> <li>※受診者数には「脳卒中発症に関する危険因子の大規模研究」による協力者の受診を含む(協力者73人)。</li> <li>・フォローアップ入院患者数 283人</li> </ul> <p>また、「健康寿命日本一！」に向け、県と共同で、市町村等の保健師などを対象に研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・由利本荘・にかほ地域課題研修会 71人参加</li> <li>・保健指導者研修会～脳心血管病予防のための保健指導～ 21人参加</li> </ul> <p>(ウ) 公益財団法人秋田県総合保健事業団が実施する業務を受託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心電図二次判定 18,114件</li> </ul> <p>(エ) 自殺予防対策として脳卒中後の患者におけるうつ状態の変化やうつ状態と日常生活動作の関連について調査した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ イ 急性期医療 科学的に有効性が認められた医療を県民へ迅速・円滑・確実に提供するとともに、病院前救護を含めた救急医療の連携強化を図る。 また、脳卒中診療部を中心としたチーム医療、PET、CT、MRIなどの最新の検査機器により、迅速かつ高度な診断・治療体制を整え、24時間、365日体制で脳・循環器疾患の急性期患者を受け入れるとともに、循環器疾患分野の機能を強化し、脳・循環器疾患の包括的な治療体制を整備する。</p> <p>■ ウ 回復期医療 急性期医療スタッフと連携を図り、回復期の集中的な機能回復訓練を遅滞なく開始し、365日体制で実施する。 また、より質の高いリハビリテーションの提供に向けて、リハセンとの緊密な連携を進める。</p>	<p>● イ 急性期医療 (7) 24時間、365日体制で、脳・循環器疾患急性期患者の受入れを行うため、医師と看護師が協力し、急性期と慢性期の病床を一体的にコントロールして常に急患用のベッドを確保する。</p> <p>(イ) 秋田県における急性期医療の体制の整備や、脳・循環器疾患の救急医療の向上に寄与するため、救急医療に関わる協議会や委員会の活動に参画する。 また、県内救急告示病院との間で急性期脳卒中診療における医療情報の連携を進めるため、県、秋田大学と連携し遠隔画像連携システムを整備する。</p> <p>(ウ) 脳・循環器疾患の急性期医療を迅速・円滑・確実に行うため、必要な医療従事者の確保や適正配置等を行い、職員のスキルアップを図るため講習会を開催する。</p> <p>(エ) 秋田市周辺地域の消防本部と症例検討会等を通じて、救急医療の情報共有や連携強化に努める。</p> <p>● ウ 回復期医療 (7) 回復期医療の質の向上を図るため、カンファレンス等により急性期医療スタッフと地域連携患者支援室との連携を図りながら、継ぎ目のない365日体制のリハビリテーションを実施する。</p> <p>(イ) より質の高いリハビリテーションを提供するため、リハセンとの相互交流によるスタッフの能力向上を推進する。</p>	<p>○ イ 急性期医療 (7) 脳・循環器疾患の包括的な医療を24時間365日体制で医師と看護師とが協力し、常に急患用のベッドを確保した。</p> <p>(イ) 県メディカルコントロール協議会や傷病者搬送受入協議会などに参画した。 遠隔画像連携システムの整備については、秋田大学医学部附属病院を事務局とした「秋田県急性期画像連携推進協議会(仮称)」に参加し、導入に向けて検討した。</p> <p>(ウ) 救急処置室に看護師16名を配置した。 また、新規採用職員研修において、BLS(一次救命処置)講習会を実施し、33名が受講した。</p> <p>(エ) 秋田市及び南秋地域の消防本部と共同で、消防署の救急隊員を対象に症例検討会を2回開催した。症例検討会等を通じて、診療や患者情報を共有し、連携に努めた。</p> <p>○ ウ 回復期医療 (7) 回復期医療スタッフ、急性期医療スタッフ、地域連携患者支援室スタッフ及び管理栄養士など定期的な合同カンファレンス等により多職種との連携を図りながら、回復期リハビリテーションを365日体制で実施した。</p> <p>(イ) 豊富な経験を有するリハセンのリハビリスタッフから患者の検査・評価方法や治療技術の選択等について指導を受けた。また、両センター合同で、症例に関する勉強会を開催した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② リハセン</p> <p><b>【ア リハビリテーション医療】</b></p> <p>■ (ア) 脳卒中のみならず、脊髄損傷、骨折、神経・筋疾患、摂食・嚥下障害など様々な疾患について、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による365日体制を更に強化し、身体機能回復のための質の高いリハビリテーションを実施するとともに、訓練機器の利用効果の検証等によりリハビリテーション技術の向上に寄与する。</p> <p>また、身体機能維持を目的に、医療・介護・福祉関係者と連携したリハビリテーションを実施するとともに、各種の評価入院を推進する。</p> <p>■ (イ) 高次脳機能障害に関する専門的な相談機関として、相談・診療体制についての普及啓発、関係機関への情報提供等を推進する。</p>	<p><b>【ア リハビリテーション医療】</b></p> <p>● (ア) 脳卒中、脊髄損傷、骨折、神経・筋疾患、摂食・嚥下障害など多様な疾患に対して、365日訓練体制の維持により、回復期・療養病棟における質の高いリハビリテーション医療を実施する。</p> <p>(イ) 効果的なリハビリテーションの推進を図るため、リハビリテーションにおける栄養知識の啓発や栄養指導、患者に対する徹底した栄養管理を行う。</p> <p>(ウ) 嚥下・摂食障害評価入院、身体的リハビリテーションや認知機能に関する評価入院、HAL体験入院、特殊技術による集中的な上肢機能訓練入院などの特色ある医療プログラムについて、医療・介護・福祉関係者をはじめ、広く情報提供を行う。</p> <p>● (エ) 秋田県高次脳機能障害相談・支援センターとして、「高次脳機能障害支援普及事業研修会」を県内3カ所で開催し、県内の社会福祉協議会、地域包括支援センター、福祉事務所などの相談支援ネットワークへの情報提供を行う。</p>	<p><b>【ア リハビリテーション医療】</b></p> <p>○ (ア) 脳卒中、脊髄損傷、骨折、神経・筋疾患、摂食・嚥下障害など多様な疾患に対して、365日訓練体制を維持し、全患者に多職種が関わる質の高いリハビリテーション医療を実施した。</p> <p>(イ) 管理栄養士が講演会、リハビリ講座を通じ、栄養知識の啓発を行った。また、全ての入院患者に栄養管理計画書に基づいた栄養指導を行い、徹底した栄養管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリ講座 3回</li> <li>・指導件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期病棟栄養指導 144件</li> <li>療養病棟栄養指導 179件</li> </ul> </li> </ul> <p>(ウ) 嚥下・摂食障害評価入院、身体的リハビリテーションや認知機能に関する評価入院、HAL体験入院、特殊技術による集中的な上肢機能訓練入院など、特色ある医療プログラムについて、医療・介護・福祉関係者を対象としたケアシリーズ、リハセン講演会及びウェブサイトを通じ広く情報提供を行った。</p> <p>○ (エ) 秋田県高次脳機能障害相談・支援センターとして「高次脳機能障害支援普及事業研修会」を3地域で開催した。</p> <p>また、研修会等の機会を捉えてパンフレットを配布し相談支援ネットワークへの情報提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大館市立中央公民館 参加者37人</li> <li>・由利地方総合庁舎 参加者28人</li> <li>・仙北地方総合庁舎 参加者26人</li> </ul>	A	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p><b>【イ 精神疾患に関する医療】</b></p> <p>■ リハビリテーション及び精神分野の医療スタッフが協同して、患者の症状に合わせたリハビリテーションを行い、社会復帰を支援する。</p> <p>また、重度精神障害者や処遇困難者などに対しては、短期集中的な治療を行うことにより、急性期から回復期への治療効果を高める。</p> <p>さらに、医療観察法に基づく鑑定入院及び待機入院を速やかに受け入れるとともに、指定通院について、保護観察所、裁判所等地域関係機関と連携した支援体制の充実に寄与する。</p>	<p><b>【イ 精神疾患に関する医療】</b></p> <p>● (ア) 患者の社会復帰を支援するため、リハビリテーション等スタッフによる作業療法、各種心理判定・心理療法等の実施、精神保健福祉士による生活訓練、就労支援、多職種による疾病教育等のチーム医療のほか、関係機関との連携を強化する。</p> <p>(イ) 重度精神障害者や処遇困難者などに対しては、急性期の治療・評価要件に合わせて引き続き関係機関との連携のもとで修正型電気痙攣療法を実施し、急性期から回復期への治療効果を高める。</p> <p>また、関係機関と連携体制を構築し、治療抵抗性統合失調症治療薬（クロザリル）による治療を新たに開始する。</p> <p>(ウ) 医療観察法に基づく鑑定入院及び待機入院を速やかに受け入れるとともに、指定通院について、保護観察所、裁判所等が開催する協議会等に参加し、地域における支援の仕組みづくりに積極的に協力する。</p>	<p><b>【イ 精神疾患に関する医療】</b></p> <p>○ (ア) 患者の社会復帰を支援するため、リハビリテーション等スタッフによる作業療法、各種心理判定・心理療法等の実施、精神保健福祉士による生活訓練、就労支援、「お薬教室」など多職種によるチーム医療等を実施したほか、医療保護入院者退院支援体制整備委員会を開催した。</p> <p>必要に応じ地域の介護支援専門員や障害者相談支援専門員にも退院に向けたカンファレンスに参加してもらいなど関係機関との連携を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保護入院者退院支援体制整備委員会による協議 44件</li> <li>・精神OT実績 6,460回</li> <li>・お薬教室 28回</li> <li>・知能・発達検査、性格検査 291件</li> <li>・心理療法 273回</li> <li>・統合失調家族会 2回</li> </ul> <p>(イ) 秋田大学医学部附属病院との連携のもとで1日平均約3.6件のペースで修正型電気痙攣療法を実施し、急性期から回復期への治療効果を高めた。</p> <p>また、秋田大学医学部附属病院（血液内科）と連携体制を構築し、治療抵抗性統合失調症治療薬（クロザリル）の外来治療を開始した。</p> <p>(ウ) 医療観察法に基づく鑑定入院及び待機入院の受入れ要請はなかった。</p> <p>指定通院については、保護観察所や裁判所が開催した協議会等に医師及び精神保健福祉士が参加し、地域における支援の仕組みづくりに積極的に協力した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p><b>【ウ 認知症疾患に関する医療】</b></p> <p>■ (ア) リハビリテーション科及び精神科の医師の協力体制による診療を強化するとともに、リハビリテーション及び精神分野の医療スタッフが協同して、患者の症状に合わせたリハビリテーションを充実するなど、チーム医療により認知症の治療効果を高める。</p> <p>■ (イ) 認知症疾患医療センターとして、地域の診療所、病院等からの紹介患者を検査・診断し、かかりつけ医との連携のもとで治療を行うとともに、地域包括支援センターと連携し、患者が地域で生活するために必要な情報の提供などの支援を行い、その機能を発揮する。 また、県、医師会などと緊密な協力体制を維持しながら、かかりつけ医向け研修会、介護関係機関や家族向け相談事業等を実施する。</p> <p>■ (ウ) 認知症診療の実績等を踏まえた知見をもとに、県民へ正しい知識の啓発を行う。</p>	<p><b>【ウ 認知症疾患に関する医療】</b></p> <p>● (ア) 若年性認知症を含む多様な認知症の病状に対応する治療効果を高めるため、患者の病状に応じてリハビリテーション科及び精神科の協力体制のもとで引き続きチーム医療を実施する。</p> <p>● (イ) かかりつけ医や地域包括支援センターとの連携のもとに、自動車運転技能に関わる医学的側面の評価の提供も含め、認知症疾患医療センターとして患者が地域で生活していくために必要な情報の提供などの支援を行う。 また、県、医師会などと緊密な協力体制を維持しながら、かかりつけ医向け研修会、介護関係機関や家族向けの相談事業等を実施する。</p> <p>● (ウ) 認知症の早期発見・早期治療に関して、県や秋田県医師会などと連携しながら、県民や介護関係機関職員等を対象とした講演会や研修会を開催する。</p>	<p><b>【ウ 認知症疾患に関する医療】</b></p> <p>○ (ア) 若年性認知症を含む多様な認知症の病状に対応する治療効果を高めるため、臨床心理士と看護師による回想法の実施や多職種による病棟カンファレンスにより、リハビリテーション科及び精神科スタッフの相互協力によるチーム医療を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神〇T実績 15,142回</li> <li>・認知機能検査 2,306件</li> <li>・回想法 95回</li> <li>・補聴器適合検査実施数 41件</li> <li>・ケアバス発行件数 11件</li> </ul> <p>○ (イ) 認知症疾患医療センターとして、かかりつけ医や地域包括支援センターと連携し、紹介患者に、検査・診断・治療や自動車運転に関する医学的評価に関する情報を提供し、患者が地域で生活できるよう支援した。 また、県、医師会等によるかかりつけ医向け研修会への講師派遣を実施し緊密な協力体制を維持しながら、介護関係機関や家族向けの相談事業等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 900件 (うち地域包括支援センターから 34件)</li> <li>・新規外来受診者 426人 (紹介率 85.7%)</li> <li>・自動車運転に関する医学的評価件数 13件</li> <li>・研修会への講師派遣 21回</li> </ul> <p>○ (ウ) 研修会等の開催時は早期発見・早期治療の必要性を必ずテーマの一つとし、県や秋田県医師会など関係機関と連携して、認知症疾患医療センター主催による研修会等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会 4回</li> <li>・協議会 1回</li> <li>・認知症疾患医療センター便り 3回 (延べ5,297カ所の医療機関等へ発送)</li> </ul>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院</b>			S	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ ア 循環器・脳脊髄センターは、三次救急医療機関の立場から脳・循環器疾患の高度な医療を提供する。</p> <p>■ イ リハセンは、「秋田県精神科救急医療システム」に定められた精神科救急の全県拠点病院として、救急患者の受入れを着実に実施するとともに、更なる機能充実を図るため、精神科診療を行う他の病院との協力体制を構築する。</p>	<p>● ア 循環器・脳脊髄センターは、脳心血管病診療棟（以下「新棟」という。）の運用開始により、脳・循環器疾患のチーム医療の実践や最新医療機器を活用した高度な医療を提供し、迅速かつ専門的な診断・治療体制を強化する。 また、救急車及びドクターヘリによる全県からの脳・循環器救急患者の常時受け入れ体制のもと、他医療機関及び救急隊との連携を継続する。 なお、平成31年3月の新棟の運用開始により、脳・循環器疾患の包括的な医療提供と三次救急医療機能の充実を図り、高度急性期医療の提供を強化するとともに、外来機能のあり方を見直し、専門外来診療の充実へ移行する。</p> <p>● イ リハセンは、「秋田県精神科救急医療体制整備事業」で位置づけられた精神科救急の全県拠点病院として、救急患者の受入れの実施を継続するとともに、秋田周辺及び由利本荘・にかほ精神科救急医療圏の輪番制当番病院として当番の受け入れ回数を増やすなど役割を強化し、より積極的な協力を行う。</p>	<p>○ ア 循環器・脳脊髄センターは、脳心血管病診療棟（以下「新棟」という。）の運用開始により、脳・循環器疾患の包括的な医療を24時間365日体制でチーム医療を実践し、最新の医療機器を活用し、迅速かつ専門的な診断・治療体制を強化した。 また、救急車及びドクターヘリによる全県からの脳・循環器救急患者の常時受け入れ体制のもと、県メディカルコントロール協議会や傷病者搬送受入協議会への参画等を通じて他医療機関及び救急隊との連携を継続した。 なお、外来機能のあり方を見直し、専門外来診療を充実した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急患者数 1,580人</li> <li>・救急車搬送件数 531件</li> <li>・ドクターヘリ搬送件数 34件</li> <li>・手術件数 829件</li> <li>・救急隊との症例検討会 2回</li> </ul> <p>○ イ 精神科救急の全県拠点病院として、精神科救急入院料1の届出を行い、救急患者を積極的に受け入れた。また、秋田周辺及び由利本荘・にかほ精神科救急医療圏の輪番制当番病院として他の当番病院との協力体制を強化し、より積極的な協力を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科救急患者取扱件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度 218件</li> <li>平成30年度 279件</li> </ul> </li> </ul>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 医療従事者の確保・育成			A	A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 魅力ある働きやすい職場づくり			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 労務管理の徹底による過重労働のない職場づくりや、男女共同参画を推進するとともに、職員の多様な働き方を尊重し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組む。</p>	<p>● 心身の健康に配慮した労働環境を整備するため、産業医による2カ月に1回以上の職場巡視や、毎月1回以上の衛生委員会を開催する。 また、ワーク・ライフ・バランスの充実に向け、先進施設の視察や勉強会を開催する。</p>	<p>○ 各センターともに産業医による職場巡視を定期的の実施し、職員休憩室や更衣室の改善を行い、労働環境を整備した。また、衛生委員会を毎月開催し、職員の時間外勤務削減について協議、長時間勤務者に対しては産業医による面談を促した。 ワーク・ライフ・バランスの充実に向け先進施設を視察し、勉強会を開催した。 ・NTT東日本関東病院、等潤病院</p>			
② 自らの能力向上を可能とする体制の充実			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ ア 指導体制の充実 診療能力の向上に向けて指導体制を充実し、向上心の高い医療従事者の確保・育成に努める。</p>	<p>● ア 指導体制の充実 診療能力の向上に向けた指導体制の充実のため、職員の各種外部研修会への参加や院内研修実施のほか、専門医等の資格取得のための症例検討会や論文抄読会の開催などを行う。</p>	<p>○ ア 指導体制の充実 両センターともに診療能力の向上に向けた指導体制充実のため、職員がそれぞれの職種にかかる学会や外部の研修会に参加したほか、院内研修を実施した。 専門医等の資格取得について、循環器・脳脊髄センターは日本脳神経外科学会認定後期研修プログラムに基づき、北海道大学脳神経外科を基幹施設として1人が専門医を取得した。また、リハセンは、各種専門医等の資格取得のため、症例検討会や論文抄読会を定期的に行い指導体制の充実を図った結果、1人が精神科専門医を取得した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ イ 研究環境の充実 医療の向上に資する研究環境を充実し、診療とともに臨床研究にも意欲のある医療従事者の確保・育成に努める。</p> <p>■ ウ 教育プログラム等の充実・実施 各種教育プログラムや研修カリキュラムを充実・実施し、専門性の高い医療従事者の確保・育成に努める。</p> <p>■ エ 人事交流等の実施 他の医療機関との人事交流や研修派遣を積極的に行い、広い視野を持った職員を育成する。</p>	<p>● イ 研究環境の充実 循環器・脳脊髄センターは、診療とともに臨床研究にも意欲のある医療従事者の確保・育成に向け、新棟の運用開始にあたって最新の高度医療機器を整備し、研究環境の充実を図る。 また、研究支援部の機能強化により治験・臨床研究の一元的支援を進め、臨床研究法及び臨床研究実施基準に対応するほか、高い水準で研究の倫理性・公正性を確保できる体制を整備する。</p> <p>● ウ 教育プログラム等の充実・実施 (7) 専門性の高い医療従事者の育成を図るため、医師については各学会教育プログラムの要件を満たす施設・体制を整備し、専門医養成のための教育・訓練を実施するほか、各種専門学会が提供する教育・研修講座を活用し各自の専門性を高める。 また、看護師については認定看護師の計画的な育成、その他の職種について主要学会や各協会が開催する体系的な研修プログラムを活用する。 さらに、循環器・脳脊髄センターにおいては独自の特色ある教育プログラムの実施や脳卒中に関連するセミナーの開催などにより専門性の高い医療従事者の確保・育成に努めるほか、リハセンにおいては精神科専門研修プログラムの研修基幹施設として、精神科専門医、精神保健指定医の資格取得に向けたプログラムを実施する。</p> <p>(4) 両センター看護部において、看護記録やクリニカルラダーの標準化など、看護提供方式の統一化を図る。</p> <p>● エ 人事交流等の実施 広い視野を持った職員を育成するため、研修派遣を行うとともに、他の医療機関との人事交流について検討を行う。</p>	<p>○ イ 研究環境の充実 循環器・脳脊髄センターは、新棟の運用開始にあたり最新の高度医療機器を整備し、研究環境の充実を図るとともに、研究部門を研究所に発展的改組し、脳血管研究センター、心血管研究センター、医工学研究センター及び研究推進センターを新設した。 また、研究支援部を改組した研究推進センターにおいて、臨床研究法及び臨床研究実施基準に基づく研究の倫理性・公正性を確保できるよう治験・臨床研究活動を一元的に支援できる体制を整備した。</p> <p>○ ウ 教育プログラム等の充実・実施 (7) 医師の教育プログラム要件を満たす施設・体制を整備し、循環器・脳脊髄センターは新たに日本脊髄外科学会訓練施設に認定されたほか、日本病院会認定の病院総合医育成プログラムに登録した。リハセンは、精神科専門研修プログラムでの研修を実施した。 また、看護師について認定看護師の育成を計画的に進め、リハセンの看護師が日本精神科看護協会のプログラムにより精神科認定看護師に認定された。 さらに、循環器・脳脊髄センターは北海道大学脳神経外科の連携施設として1人が専門医を取得したほか、全国の若手医師等を対象に、脳卒中及び循環器疾患に関する研修コースとしてサマースクールを実施し、医師の確保・育成に努めた。リハセンは、精神科専門研修プログラムによる研修を1人について実施した。精神保健指定医については、1人が講習会参加を経てレポートを提出した。</p> <p>(4) 両センター看護部は、クリニカルラダーの基準を統一し、看護提供方式の一部を統一化した。</p> <p>○ エ 人事交流等の実施 看護師1人を厚生労働省の災害派遣医療チーム(以下、「DMAT」という)事務局へ研修派遣した。 また、秋田県立療育機構との間で看護師1人の人事交流を行ったほか、他の医療機関との人事交流を検討した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>③ 広報活動</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ウェブサイト、新聞、医療関係専門誌等を活用するほか、大学や養成機関における就職説明会など様々な機会を捉え、広報活動を充実する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医師・看護師をはじめとする医療従事者確保のため、掲載情報を随時更新するなどのウェブサイトを活用した広報活動を積極的に行うほか、大学や医療従事者養成機関における就職説明会に積極的に参加する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ウェブサイトについては、各センター情報が変更になり次第、すみやかに更新した。 また、大学や医療従事者養成機関における就職説明会へ積極的に参加した。 ・人材確保にかかる広報活動 民間団体、大学等主催説明会 参加9回 機構主催説明会 開催2回</li> </ul>	A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(3) 患者・家族の視点に立った医療サービスの提供</b>					
<b>① 療養環境の整備</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 患者がより快適に療養できるよう、環境の改善に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 患者がより快適に療養できるよう、患者満足度調査を実施し、施設・設備の状況や利用の実態を把握するとともに、院内巡視を実施し、必要に応じ設備等の改修を随時に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 両センターは、患者満足度調査や地域連携病院による相互評価を実施し、施設・設備の状況や利用の実態を把握したほか、毎月1回院内巡視を実施し、必要な修繕を行った。</li> </ul>	A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<b>② ホスピタリティの向上</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全ての職員が、それぞれの役割に応じたホスピタリティを実践できるよう、研修等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 患者や施設利用者への対応技術、コミュニケーション技術を向上するため、患者満足度調査や院内に設置したご意見箱等により、患者等からの意見や要望を把握した上で、医療従事者はもとより委託事業者等全ての職種を対象とした研修を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 患者や施設利用者への対応技術、コミュニケーション技術を向上するため、新規採用者に対し医療接遇研修や医療安全研修などを実施したほか、患者満足度調査等で把握した意見・要望を踏まえ、委託業者も含めた全職員を対象に、ホスピタリティに係る研修を実施した。</li> </ul>	A	A	年度計画どおり実施していると認められる。

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
③ 患者本位の医療の充実	<p>■ ア クリニカルパスの適用 日々進歩する医学の研鑽に努め、最良の医療を提供できる体制を充実し、院内クリニカルパスの適用率の向上を図る。</p> <p>・院内クリニカルパス適用率の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 30.2% 平成30年度目標 35.0% 【リハセン】 平成24年度実績 44.2% 平成30年度目標 50.0%</p> <p>■ イ 患者受入態勢 救急患者をはじめとする患者の受入れを円滑に行うため、医師、看護師等の更なる連携強化により効率的な病床管理を行う。</p>	<p>● ア クリニカルパスの適用 (ア) 循環器・脳脊髄センターは、クリニカルパス適用率の向上を図るため、クリニカルパス委員会において引き続き総合医療情報システム上で運用する。 (イ) リハセンは、クリニカルパス適用率の向上を図るため、既存の回復期や疾患別のクリニカルパスに関して、看護師を中心に多職種で再点検する。</p> <p>・院内クリニカルパス適用率の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績見込み 29.1% 平成30年度目標 35.0% 【リハセン】 平成29年度実績見込み 55.5% 平成30年度目標 60.0%</p> <p>● イ 患者受入態勢 (ア) 循環器・脳脊髄センターは、常に救急患者を受け入れることができるよう、引き続き毎朝ベッドコントロール会議を開催し、救急科診療部長と看護部副部長を中心に効率的な病床管理を行う。 (イ) リハセンは、精神科救急について患者の受入れを円滑に行なうため、医師、看護師、精神保健福祉士などが連携し、精神科急性期病棟検討会を毎月開催するほか、精神科病床の利用状況を毎日確認する。</p>	<p>○ ア クリニカルパスの適用 (ア) 循環器・脳脊髄センターは、クリニカルパス委員会が中心となって、これまで紙で運用していたパスを、総合医療情報システム上での運用とした。 (イ) リハセンは、既存の回復期や疾患別の各種クリニカルパスを再点検したほか、mECTパスは修正を完了し、胃瘻造設パスは運用を見直した。</p> <p>・院内クリニカルパス適用率の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績 29.1% 平成30年度実績 32.0% 【リハセン】 平成29年度実績 51.9% 平成30年度実績 56.0%</p> <p>○ イ 患者受入態勢 (ア) 循環器・脳脊髄センターは、救急科診療部長と看護部副部長が毎朝、ベッドコントロール会議を開催し、常に救急を含めた緊急入院患者を受け入れる態勢を維持した。 ・救急患者取扱件数 1,580件 (イ) リハセンは、精神科救急について、医師・看護師・精神保健福祉士などによる精神科急性期病棟検討会を毎月開催し、病床管理と退院支援を一体的に実施し患者を円滑に受け入れた。 ・精神科救急患者取扱件数 279件</p>	B	B	循環器疾患の患者に係る院内クリニカルパスの適用がなく、目標に届かなかったものの、概ね年度計画どおり実施していると認められる。

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ ウ インフォームド・コンセント 患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、治療の選択、各種検査等について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。</p> <p>■ エ 医療相談体制 急性期から回復期・維持期への円滑な移行や、入院前の相談、退院後の支援に関する地域の関係機関とのスムーズな調整を可能とするよう、社会福祉士や精神保健福祉士を中心とした多職種協同による医療相談体制を強化する。 また、脳・循環器疾患予防や認知症医療等に関する県民からの相談に対応する。</p>	<p>● ウ インフォームド・コンセント インフォームド・コンセントの重要性の認識を徹底するため、各種研修会の中でインフォームド・コンセントに関する講義を行う。</p> <p>● エ 医療相談体制 (7) 循環器・脳脊髄センターは、患者が安心して診療を受けられるよう、地域医療連携・相談室を地域連携患者支援室に改組し、入退院支援の機能を強化することにより、受診、入院から退院まで総合的に支援する。 また、脳・循環器疾患予防等に関する県民からの相談について、引き続き脳卒中予防外来で対応する。</p> <p>(イ) リハセンは、医療相談連携室を中心とした多職種協同による医療相談体制により、円滑な入院の受け入れを行うとともに、患者が安心して退院できるよう退院先の確保やスムーズな地域生活への移行を支援する。 また、認知症医療に関する県民や福祉・介護施設などからの相談に対して、認知症疾患医療センターとして専門的かつ包括的な相談対応を行う。</p>	<p>○ ウ インフォームド・コンセント 新規採用職員研修の診療録関連に関する項目の中でインフォームド・コンセントの重要性について教育したほか、部門別の新人研修における職業倫理・医療倫理に関する項目の中で同様に取り上げ、その認識を徹底した。また、各部門で実施している研修で取り上げ、職員へ徹底した。</p> <p>○ エ 医療相談体制 (7) 循環器・脳脊髄センターは、地域医療連携・相談室を地域連携患者支援室に改組し、入院早期から退院支援活動を行い、地域の関係機関との退院調整を進め機能を強化し、受診、入院から退院まで総合的に支援した。 ・全相談件数 4,911件</p> <p>また、脳卒中予防外来において、脳・循環器疾患の予防に関する相談に対応した。</p> <p>(イ) リハセンは、医療相談連携室を中心に、脳卒中の急性期病院及び回復期病院の連携室事務者協議会の定例開催時に行う情報交換や、精神疾患にかかる退院支援委員会でチーム医療を管理し、総合的な退院調整を行うなど、スムーズな地域生活への移行を支援した。 認知症疾患医療に関する相談に対しては認知症疾患医療センターとして専門的かつ包括的に対応したほか、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症に対する相談に対応するとともに、講師派遣による若年性認知症の理解の促進を図った。 ・全相談件数 8,666件</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ オ セカンドオピニオン 患者やその家族等から主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求められた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。</p>	<p>● オ セカンドオピニオン 患者やその家族等からのニーズに適切に対応できるよう、ウェブサイトや各センター内での掲示等により情報提供する。</p>	<p>○ オ セカンドオピニオン ウェブサイトや院内掲示等で情報提供し、患者等の要望に応じて適宜適切に対応した。 ・循環器・脳脊髄センター 6件 ・リハセン 1件</p>			
④ 第三者機関による評価の受審等			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 患者中心の質の高い医療サービスを提供するため、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価等第三者機関による評価を受審するとともに、評価における指摘事項の改善に取り組む。</p>	<p>● ア 循環器・脳脊髄センターは、平成25年度に受審した公益財団法人日本医療機能評価機構の「病院機能評価3rdG: Ver. 1.0」における指摘事項について改善を行い、新棟増築工事完了後の受審を見据えた検討を行う。 イ リハセンは、平成26年度に受審・認定された「病院機能評価3rdG: Ver. 1.0」における指摘事項について、改善状況を確認し、平成31年度の更新に向けた準備を行う。</p>	<p>○ ア 循環器・脳脊髄センターは、平成25年度に認定された「病院機能評価3rdG: Ver. 1.0」の指摘事項について改善状況を確認した。また、既存棟の改修工事が完了し、診療体制が整ってから受審を検討することとした。 イ リハセンは平成31年度の更新に向けて、前回受審時の指摘事項について改善状況を確認した。 また、「病院機能評価3rdG: Ver. 2.0」の評価項目について自己評価を行うなど受審準備を進めた。</p>			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) より安心して信頼される医療の提供			A	A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 医療関係法令等の遵守			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の保持、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理の徹底を図る。</p>	<p>● 医療法に基づく医療監視等に適宜、適切に対応するとともに、各職員の法令遵守意識の醸成を図るための研修等を実施する。</p>	<p>○ 各センターは、医療法に基づく立入検査、東北厚生局の医療指導又は個別指導、消防法関係の調査・指導等に適宜適切に対応した。 また、医療安全・院内感染対策等の職員研修を通じて各種法令の遵守に関する意識の醸成を図った。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>② 医療安全対策</b>			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 医療安全を推進する院内組織において、ヒヤリ・ハット事例や医療事故に関する情報の収集・分析を徹底するとともに、リスクマネジメント能力の向上に努め、医療安全対策を徹底する。</p>	<p>● 各センターは、医療安全を推進する院内組織において、インシデントレポートや医療事故に関する情報の収集・分析を徹底するとともに、リスクマネジメント能力の向上に努め、医療安全対策を徹底するとともに、医療事故報告制度に従って対応を行う。</p>	<p>○ 循環器・脳脊髄センターは、医療安全管理室を中心にヒヤリ・ハットを含めた医療事故等の報告606件、ご意見箱への投書62件について分析を徹底し対応策を講じた。医療安全対策委員会で医療安全にかかる報告をしてリスクマネジメント能力の向上に努めた。医療安全推進マニュアルを改訂・整備し、医療情報システム更新と同時に医療事故報告システムを導入し医療事故報告体制を整備した。</p> <p>リハセンは、各リスクマネージャーの働きかけによりヒヤリ・ハット事例の報告を徹底した。報告事例512件は分析を徹底し、リスクマネジメント能力の向上に努め、情報をフィードバックすることで再発防止を図った。</p> <p>また、死亡患者について、循環器・脳脊髄センター36件、リハセン13件の検証を実施し、医療事故調査制度に対応した。</p>			
<b>③ 院内感染対策</b>			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 患者・家族等の安全の確保、院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため、院内感染予防対策マニュアルに基づいて、必要な対策を講ずる。</p>	<p>● 各センターは、患者・家族等の安全の確保、院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため、院内感染予防対策のマニュアルに基づいて日常的なサーベイランス及び感染制御活動を行う。</p> <p>また、院内感染の発生時には、速やかに拡大防止の対策を講ずる。</p>	<p>○ 各センターは、それぞれの院内組織で一般細菌の検出状況についてサーベイランスや院内巡視により、院内感染の未然防止や発生時の拡大防止のため、院内感染対策マニュアルの改訂を行い、院内感染予防対策を講じた。</p>			
<b>④ 情報セキュリティ対策</b>			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 患者情報等の漏洩防止を徹底するなど、情報セキュリティ対策を総合的に実施する。</p>	<p>● 患者情報等の機密性等を維持するため、人的セキュリティ対策として新規採用研修において情報セキュリティや個人情報保護のカリキュラムを実施する。</p> <p>また、サーバや情報システム室、通信回線等の管理における物理的セキュリティ対策の実施、不正アクセス等に対する技術的セキュリティ対策の実施や情報システムの監視等を行う。</p>	<p>○ 新規採用職員研修において、情報セキュリティ、個人情報の保護に関するカリキュラムを実施したほか、循環器・脳脊髄センター電子情報安全管理室、リハセン情報システム運営委員会において、サーバ室の施錠や各種イベントログの監視を行い、機密性等を維持するための対策を総合的に実施した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価 評価		評価結果の説明及び特筆すべき事項等												
<b>⑤ 情報公開等の推進</b>																	
<p>■ ア 経営状況の公表により病院機構の運営の透明性を図る。</p> <p>■ イ 患者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、関連規程に基づき適切に対応する。</p>	<p>● ア 病院機構の運営の透明性を図るため、財務諸表、決算報告書等のほか、取扱患者数、平均在院日数等の病院事業実績をウェブサイト等で公表する。</p> <p>● イ 患者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、関連規程に基づき適切に対応する。</p>	<p>○ ア 財務諸表、決算報告書等のほか、取扱患者数、平均在院日数等の病院事業実績をウェブサイトで公表した。</p> <p>○ イ 診療情報提供規程及び情報公開規程に基づき適切に対応した。</p> <p style="text-align: right;">診療情報提供 情報公開</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">本部事務局</td> <td style="width: 10%;">0件</td> <td style="width: 10%;">1件</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>循環器・脳脊髄センター</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リハセン</td> <td>5件</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> </table>	本部事務局	0件	1件		循環器・脳脊髄センター	4件	0件		リハセン	5件	0件		A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
本部事務局	0件	1件															
循環器・脳脊髄センター	4件	0件															
リハセン	5件	0件															

**I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置**

					自己評価	評価
<b>2 医療に関する調査及び研究</b>					A	A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価 評価		評価結果の説明及び特筆すべき事項等								
<p>■ (1) 循環器・脳脊髄センターは、脳・循環器疾患の予防、診断、治療、リハビリテーションのほか、より高度な医療を提供するための医療技術の開発等に関する調査、研究を行うとともに、新たに各研究部を横断する期限付きの研究組織を整備し、戦略的な研究課題に取り組む。</p> <p>また、その成果を定期的に発表することなどにより、医療水準の向上を図る。</p> <p>■ (2) 循環器・脳脊髄センターは、応用研究分野の設置等研究組織の再編や、競争的資金の獲得により、先駆的な研究に取り組む。</p>	<p>● (1) 循環器・脳脊髄センターは、医療機能の拡充に対応し、新棟に整備する高度医療機器等を活用し、臨床研究の一層の推進、脳・循環器疾患の予防や新しい治療技術の開発等に取り組む。中でも、特命研究部においては、各研究部を横断する戦略的研究課題に取り組む。</p> <p>また、一次予防やフォローアップの体制づくりに向け、地域のかかりつけ医等と共同で実施する「脳卒中発症に関する危険因子の大規模研究」を継続する。</p> <p>● (2) 循環器・脳脊髄センターは、科学研究費をはじめとする競争的研究費への積極的な応募を奨励するため、競争的研究費の獲得に向けたセミナーを実施する。(科学研究費新規課題獲得目標1件以上)</p> <p>また、公的研究費の応募・採択に際し研究機関としての高い公正性が求められることから、研究支援部において研究倫理に関する情報を随時提供するとともに、定期的に教育研修を実施する。</p>	<p>○ (1) 循環器・脳脊髄センターは、医療機能の拡充に伴い新棟に整備された高度医療機器等を活用した臨床研究の着手に向けて、院内公募研究として予備的研究に取り組んだ。</p> <p>中でも、特命研究部は脳神経・循環器PET応用研究など各研究部を横断する戦略的研究課題に取り組んだ。</p> <p>また、「脳卒中発症に関する危険因子の大規模研究」については、県内の各医療機関と共同で症例集積・観察を継続した。</p> <p>・発表実績 (いずれも筆頭のもの)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">論文発表数</td> <td style="width: 10%;">25件</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>学会発表数</td> <td>116件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○ (2) 循環器・脳脊髄センターは、特任研究員制度を活用し、競争的研究への積極的な応募を奨励するため、医療技術職員でも応募可能な助成金について情報を提供するセミナーを開催した。科学研究費は、2件が採択された。</p> <p>研究倫理・研究公正に関しては、臨床研究コーディネーターが研究倫理コンサルテーションに随時応じて情報を提供するとともに、研究推進センターによる教育研修を実施した。</p>	論文発表数	25件			学会発表数	116件			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
論文発表数	25件												
学会発表数	116件												

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				自己評価	評価
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献				A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 医療連携の推進			A	A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 循環器・脳脊髄センター			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ ア 脳・循環器疾患の患者に、より早期からの治療が可能になるよう救急隊や医療機関との連携を強化する。</p> <p>■ イ 退院後の生活を見据え、地域の関係機関との調整等を行うなど、退院支援の充実を図る。</p> <p>■ ウ 脳・循環器疾患の三次医療機関として、全県域の医療機関、介護施設等を対象に高度救急医療体制を紹介し、理解を求め、病病・病診・医療と介護の連携を強化する。</p>	<p>● ア 脳・循環器疾患の患者に、より早期からの治療が可能になるよう、救急隊員との症例検討会や医療機関に対する訪問を実施する。</p> <p>● イ 退院支援の充実を図るため、地域連携患者支援室と医事課が連携し、入院から退院まで総合的に支援する。</p> <p>● ウ 脳・循環器疾患の三次医療機関として、地域連携患者支援室を中心に全県域の医療機関を訪問し、高度救急医療体制について紹介する。</p>	<p>○ ア 救急隊員との症例検討会を2回実施した。 また、循環器・脳脊髄センターの診療体制を紹介し、地域の医療機関の患者動向を把握するため、医療機関を訪問した。 ・医療機関訪問件数 50件</p> <p>○ イ 地域連携患者支援室と医事課が入院早期から退院支援活動を行い、地域の関係機関との退院調整を進めた。 ・相談件数 4,911件 ・入退院支援件数 631件 ・介護支援連携指導件数 204件</p> <p>○ ウ 地域連携患者支援室が中心となって県内50医療機関への訪問活動を実施し、病院機能や脳心血管病診療部を中心とした新しい診療体制を紹介した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② リハセン</p> <p>■ ア 医療や福祉・介護の連携を強化するため、県内の医療機関や介護施設などで構成する各種地域医療連携協議会等の活動への参加や協力を行う。</p> <p>■ イ 医療機関、介護施設等からの要請等により認知症の鑑別診断、リハビリテーションの評価入院、訪問による検診・健康教室等を行う。</p> <p>■ ウ 脳卒中地域連携クリニカルパスの運用を一層推進するとともに、他の疾患に係る地域連携クリニカルパスについても積極的に作成し、運用する。</p>	<p>● ア リハビリテーション科では、脳卒中地域連携クリニカルパスを実施する医療機関との連携を図るため、パスの運用主体である「秋田道沿線地域医療連携協議会」において、医師を含めた多職種協同の協議会を年3回開催する。 精神科では、入院から退院、退院後の就労・生活支援活動に協力するため、県南圏域精神障害者地域移行・地域定着推進協議会や、秋田県南障害者就業・生活支援センター運営会議などに委員として精神保健福祉士を派遣する。 認知症については、認知症の包括的な医療を推進するため、「あきた認知症・高次脳機能障害連携ネットワーク」の活動を継続し、同ネットワークにおいて作成したケアパスを運用するほか、他の認知症疾患医療センターとの連携を強化する。</p> <p>● イ 医療機関、介護施設等からの要請等により認知症の鑑別診断を実施する。 また、関係機関とも協議しながら、リハビリテーションの評価入院や訪問による検診・健康教室等を実施する。</p> <p>● ウ 「秋田道沿線地域医療連携協議会」を通じて、脳卒中地域連携クリニカルパスを活用し、維持期を含めた当該パスの運用を拡大する。</p>	<p>○ ア リハビリテーション科では、「秋田道沿線地域医療連携協議会」を3回開催した。 精神科では、県南圏域精神障害者地域移行・地域定着推進協議会、秋田県南障害者就業・生活支援センター運営会議などに精神保健福祉士を委員として派遣した。 認知症については、「あきた認知症・高次脳機能障害連携ネットワーク勉強会」を開催したほか、認知症に関するケアパス（だいせん支えあい手帳）の運用を継続した。認知症疾患医療センター連絡会議へ参加し、認知症の包括的な医療連携を強化した。</p> <p>○ イ 医療機関、介護施設等からの要請等により認知症の鑑別診断を345件実施した。 また、関係機関との協議によるリハビリテーションの評価入院を行った。 さらにリハビリ健康教室を1回開催し、健康講話や健康相談も合わせて行うことにより効果的な実施に努めた。</p> <p>○ ウ 「秋田道沿線地域医療連携協議会」において、維持期患者を対象とする病院を含めた地域連携クリニカルパスの活用に向けて関係機関に働きかけた。</p>	A	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 地域医療への貢献			A	A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 地域の医療機関への診療支援			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 診療応援や専門医による診療を希望する地域の医療機関へ医師派遣を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 診療応援や専門医による診療の提供を希望する県内医療機関へ医師を派遣し、診療を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 診療応援や専門医による診療の提供など、要請に応じ定期的に医師を派遣した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環器・脳脊髄センター 21医療機関</li> <li>・リハセン 10医療機関</li> </ul> </li> </ul>			
② 他医療機関等従事者への研修等			S	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p><b>【ア 循環器・脳脊髄センター】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ (ア) 地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣等を行う。</li> <li>■ (イ) 脳・循環器疾患の医療に携わる医師、看護師その他コメディカル、救急救命士などを対象とした研修会を開催する。</li> </ul> <p><b>【イ リハセン】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ (ア) 医療・介護等スタッフの技術向上のため、全県域を対象に、認知症対応を中心とした研修会等を開催する。また、地域で開催される研修会等に講師を派遣する。</li> <li>■ (イ) 医療従事者の養成機関から実習・研修・見学等を受け入れる体制を充実する。</li> </ul>	<p><b>【ア 循環器・脳脊髄センター】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● (ア) 地域の医療従事者を対象として開催される研修会に、要請に応じて講師を派遣する。</li> <li>● (イ) 秋田大学医学部の学生の臨床実習の受け入れを増やす。 また、県内外の医学生や初期研修医を対象に、脳・神経疾患の最新の治療技術を共有し、知見を深めてもらうためのセミナーを開催するほか、秋田市周辺地域の消防本部と症例検討会を開催する。</li> </ul> <p><b>【イ リハセン】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● (ア) リハビリテーションや認知症部門での臨床事例を基に、介護・福祉施設職員を対象とした研修会・講習会として、「ケア・シリーズ」を企画・開催する。 また、地域で主催される研修会等に、認定看護師や専門スタッフ等を講師として派遣する。</li> <li>● (イ) 認知症を中心とした老年期看護や精神科看護の実習学生のほか、看護学生や高校生などの施設見学・体験学習など依頼に応じて随時、積極的に受け入れる。</li> </ul>	<p><b>【ア 循環器・脳脊髄センター】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (ア) 地域の医療従事者を対象として開催された研修会に講師を派遣した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会等主催研修会 延べ54人</li> </ul> </li> <li>○ (イ) 秋田大学医学部医学科の学生の臨床実習受け入れは、平成29年度4人に対し23人と増加した。 また、県内外の医学生を対象にサマースクールを開催したほか、秋田市周辺の消防本部と症例検討会を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田大学医学部医学科の臨床実習 受入 23人(脳外科20人、麻酔科3人)</li> <li>・サマースクール参加者 8人</li> <li>・秋田周辺消防本部・症例検討会 2回</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【イ リハセン】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (ア) 介護・福祉施設職員を対象とした研修会「ケア・シリーズ」を各診療分野で開催した。 参加者数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リハ科ケア・シリーズ 162人</li> <li>・精神科ケア・シリーズ 36人</li> <li>・認知症ケア・シリーズ 239人</li> </ul> </li> <li>また、地域で主催された研修会等に、延べ59人の講師を派遣した。</li> <li>○ (イ) 老年期看護や精神科看護の実習学生を3校で計66人を受け入れた。 また、看護学生や高校生による施設見学を2回実施した。</li> </ul>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等														
<b>③ 画像診断サービスの提供</b>																			
<p>■ 地域の医療機関からの依頼による画像診断サービスの提供を行う。</p>	<p>● 地域の医療機関に対して画像診断サービスについての情報提供を行い、医療機関からの依頼により最新の診断機器を利用した受診者への身体的負担が少なく迅速かつ高度な画像診断サービスを提供する。</p>	<p>○ 高度医療機器を用いた画像診断サービスを県内医療機関へ提供した。</p> <p>(件)</p> <table border="1"> <tr> <td>循環器・脳脊髄センター</td> <td>リハセン</td> </tr> <tr> <td>CT</td> <td>155</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>MR I</td> <td>42</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>S P E C T</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>P E T</td> <td>279</td> <td>-</td> </tr> </table>	循環器・脳脊髄センター	リハセン	CT	155	135	MR I	42	39	S P E C T	14	9	P E T	279	-	A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
循環器・脳脊髄センター	リハセン																		
CT	155	135																	
MR I	42	39																	
S P E C T	14	9																	
P E T	279	-																	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等														
<b>(3) 県民を対象とした医療や健康に関する情報発信</b>																			
<p>■ 県民の健康増進への関心を高めるとともに予防知識等の普及啓発を行うため、ウェブサイトや広告、県民を対象とした公開講座の開催等による情報発信に取り組む。</p>	<p>● ① 循環器・脳脊髄センターは、予防知識等の普及啓発として、脳・循環器疾患予防などをテーマにした出前講座の開催や、新聞広告やウェブサイトによる情報発信を行う。</p> <p>② リハセンは、一般県民向けにリハビリテーションや認知症など情報を提供する「リハセン講演会」を開催する。また、新聞広告やウェブサイトの活用をはじめ、「リハセンだより」の発行などによる情報発信を行う。</p>	<p>○ ① 循環器・脳脊髄センターは、脳・循環器疾患予防や感染対策などをテーマに出前講座を開催したほか、ウェブサイトや新聞等を活用して疾病などの情報を提供した。</p> <table border="1"> <tr> <td>・出前講座</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>・新聞・雑誌等掲載</td> <td>21回</td> </tr> <tr> <td>・研究だより（新聞掲載）</td> <td>1回</td> </tr> </table> <p>② リハセンは、一般県民向けに認知症医療や認知症予防などの情報を提供する「リハセン講演会」を開催した。また、新聞広告やウェブサイトを活用したほか、広報紙「リハセンだより」を発行して情報発信を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>・リハセン講演会</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>・リハセンだより</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>・新聞・雑誌等掲載</td> <td>10回</td> </tr> </table>	・出前講座	8回	・新聞・雑誌等掲載	21回	・研究だより（新聞掲載）	1回	・リハセン講演会	1回	・リハセンだより	2回	・新聞・雑誌等掲載	10回	A	A	年度計画どおり実施していると認められる。		
・出前講座	8回																		
・新聞・雑誌等掲載	21回																		
・研究だより（新聞掲載）	1回																		
・リハセン講演会	1回																		
・リハセンだより	2回																		
・新聞・雑誌等掲載	10回																		

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						自己評価	評価
4 災害時における医療救護等						A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
<p>■ (1) 循環器・脳脊髄センターは、災害拠点病院として被災地域からの傷病者を受け入れるとともに、2チーム編成の災害派遣医療チーム（DMAT）により、大規模災害等発生時に住民の健康、生命を守る活動を行う。また、県内外の関係機関等と連携を密にし、県内及び他県の大規模災害等発生時にも対応できる訓練・研修を行い、質の維持と向上を図る。</p> <p>■ (2) リハセンは、大規模災害等発生時に住民の健康を守るため、精神保健医療に関する活動に協力する。</p>	<p>● (1) 循環器・脳脊髄センターは、平成30年10月に当県において開催される東北ブロック災害派遣医療チーム（DMAT）訓練に向け、幹事県の災害拠点病院として県や活動拠点本部と連携し、訓練の企画や運営について積極的に参画する。また、これに合わせて、大規模災害等発生時に災害拠点病院としての役割を十分に果たせるようセンター内の研修・訓練を実施するほか、防災ミーティングを定期的に開催し、センター内マニュアルの整備を継続する。</p> <p>● (2) リハセンは、リハセン内で災害派遣精神医療チーム（DPAT）先遣隊を2隊編成できるよう精神科医、看護師等が先遣隊研修を受講し、先遣隊隊員としての登録を目指す。また、県が検討している災害拠点精神科病院の整備に協力する。</p>	<p>○ (1) 循環器・脳脊髄センターは、秋田県で開催された東北ブロック災害派遣医療チーム（DMAT）訓練に合わせて大規模災害発生を想定した院内訓練を実施し、災害拠点病院としての役割を確認しつつ、DMAT活動との連携を図るなど発災に備えた訓練を実施した。また、防災ミーティングを定期的に開催し、大規模災害対応マニュアルの整備を継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道胆振東部地震災害派遣 4人</li> <li>・DMAT隊員養成研修 2回</li> <li>・秋田県総合防災訓練 1回</li> <li>・東北ブロックDMAT技能維持訓練 2回</li> <li>・東北ブロックDMAT参集訓練 1回</li> <li>・秋田空港消火避難訓練 1回</li> </ul> <p>○ (2) リハセンは、精神科医及び看護師等が研修を受け、目標とする災害派遣精神医療チーム（DPAT）先遣隊2隊を編成し、隊員を登録した。災害拠点精神科病院については、厚生労働省及び県の動向を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道胆振東部地震への先遣隊派遣 4人</li> </ul>			<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>		

					自己評価	評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					A	A
1 効率的な運営体制の構築					A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 管理体制			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 更なる医療サービスの向上や、経営改革の推進に向け、理事会が決定した経営方針を着実に実現するための運営会議を定期的に開催するなど、循環器・脳脊髄センター、リハセン及び本部事務局が一体的に取り組む体制を充実する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 病院運営の運営方針の一元化を図り、共通認識の下で業務運営を行うことを目的とする運営本部において、常勤役員並びに循環器・脳脊髄センター、リハセン及び本部事務局の幹部による会議を定期的に開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 常勤役員並びに循環器・脳脊髄センター、リハセン及び本部事務局の幹部等で構成する運営本部会議を23回開催した。</li> </ul>				
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 効率的な業務運営			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ① 循環器・脳脊髄センター及びリハセンにおいて、相互に医師を派遣するなど、連携した診療等を推進する。</li> <li>■ ② 事務部門の整理統合により効率的で適正な業務執行を図るとともに、不断の業務改善や事業のチェック体制の強化に努める。</li> <li>■ ③ 企画、経営に関わる各部門の連携を強化し、弾力的、機動的な業務運営体制を構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ① 県民へのさらなる良質な医療サービスやより広域的な医療技術の提供を行うため、循環器・脳脊髄センター及びリハセンの医師を相互に派遣し、専門外来を実施する。 また、専門分野の指導力に優れた職員を両センターの兼務職員として発令し、病院機構における医療技術のさらなる充実を図る。</li> <li>● ② 整理統合された事務部門の体制のもと、効率的で適正な業務執行を図るほか、事務部門会議を定期的に開催し、さらなる業務の効率化に向けた具体的な手法等について協議を行う。 また、業務改善、事業のチェック体制を強化するため、年度計画や重点課題の業務進捗管理、予算の執行管理を行う会議を定期的に行う。</li> <li>● ③ 各センターにおいては、センター長を中心にセンター内の関連部門が連携し、弾力的かつ機動的な業務運営を推進できるチーム体制を充実する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ① 両センターの医師を相互に派遣し、センター間の医療連携の推進を図り、専門外来を実施した。 また、リハセンの作業療法士・理学療法士を循環器・脳脊髄センターに兼務発令し、病院機構全体としてリハビリテーション部門の医療技術のさらなる充実を図った。</li> <li>○ ② 整理統合された事務部門体制のもと、共通業務及び関連性の高い業務を効率的に執行した。 本部事務局と両センター事務部の課長以上の職員による事務部ミーティングを毎月開催し、事務部門間の意思疎通を図るとともに、業務改善について協議した。 また、事務部ミーティングの中で、業務進捗管理や予算執行管理を行った。</li> <li>○ ③ 循環器・脳脊髄センターは、センター長を中心に新棟の運用に向けた特命プロジェクトチームを設置した。 リハセンは、センター長を中心に病院機能評価受審に向けて病院機能向上委員会内に新たに関連部門の所属責任者を配置し、業務改善を推進するチーム体制を充実した。</li> </ul>				

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ ④ 診療報酬事務、病院会計等の専門研修への参加を通じて、職員の専門性の向上を図る。</p>	<p>● ④ 事務部門における医事、経営などの各分野の専門性を高めるため、職員を計画的に研修へ参加させる。</p>	<p>○ ④ 事務部門の専門性を高めるため、職員を研修会等へ計画的に参加させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医事関連 <ul style="list-style-type: none"> <li>施設基準届出に関する説明会</li> <li>労災診療費算定実践研修会</li> <li>未収金回収に関する研修会</li> <li>医師事務作業補助者養成研修会</li> <li>医事課業務基本研修</li> </ul> </li> <li>・ 経営関連 <ul style="list-style-type: none"> <li>医療の質の評価・公表等の説明会</li> <li>病院経営戦略セミナー</li> <li>全国自治体病院協議会事務職員研修</li> <li>県病院協会事務職員研修</li> </ul> </li> <li>・ 施設管理等関連 <ul style="list-style-type: none"> <li>コスト削減セミナー</li> </ul> </li> </ul>			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(3) 職員の意識改革</p>			A	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>■ ① 初任者、中堅、管理職など階層別研修を実施し、階層に応じて求められる役割について、自ら考え、行動できる職員を育成する。</p> <p>■ ② 職員への経営情報の共有化を図るほか、経営改革に関する研修会等を実施する。</p>	<p>● ① 階層に応じて求められる役割について、自ら考え、行動できる職員を育成するため、階層別研修の実施や県自治研修所主催研修等外部研修への参加を進める。</p> <p>● ② 職員への経営意識の醸成を図るため、病院機構ニュースを発行し、財務状況、年度実績評価結果、病院運営情報等の共有化を図るほか、外部講師による経営改革に関する研修会を開催する。</p>	<p>○ ① 階層別に職員を研修に派遣したほか、県自治研修所主催の研修や外部講師を活用し計画的に職員の育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初任者 <ul style="list-style-type: none"> <li>機構主催研修 28人</li> <li>自治研修所主催研修 1人</li> </ul> </li> <li>・ 中堅 <ul style="list-style-type: none"> <li>自治研修所主催研修 7人</li> </ul> </li> <li>・ 管理監督職員 <ul style="list-style-type: none"> <li>経営改革研修会 5人</li> </ul> </li> </ul> <p>○ ② 病院機構ニュースにより財務状況や県による評価結果などについて情報共有を図った。経営改革に関する研修については、病院機構の管理監督職員を対象に外部講師を招聘して実施した。</p>			

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						自己評価	評価
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成						A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (1) 年齢構成を考慮しながら、経営に精通した人材を確保・育成する。</li> <li>■ (2) 事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力を高めるため、外部主催の各種研修への参加や、他の医療機関等との人事交流を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (1) 計画的なジョブローテーションによる病院経営全般の実践的な教育訓練を実施するとともに、特に中堅・管理職職員の経営管理能力を高めるため、各センター内における会議へ参加させるほか、年度計画、重点課題の進捗管理などの業務に取り組みさせる。</li> <li>● (2) プレゼンテーションスキル、ファンリレーションスキル、マネジメントスキルを習得できる外部主催の研修に参加させる。 また、他の医療機関等との人事交流を行うため、交流先の検討を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (1) 計画的なジョブローテーションにより、日常の業務の中で、経営意識が醸成されるよう工夫した。特に中堅・管理職職員については、各センター内における会議に参加させるとともに、年度計画、重点課題等の進捗管理を行わせることにより経営管理能力を高める機会を提供し、人材育成を図った。</li> <li>○ (2) 各専門分野のレベルアップのため、県自治研修所主催の能力開発研修を案内し、リスクマネジメント研修に1名が参加した。 また、他の医療機関等との人事交流について引き続き検討した。</li> </ul>			年度計画どおり実施していると認められる。		
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						自己評価	評価
3 収入の確保、費用の節減						B	B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
(1) 収入の確保						B	B
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ① 病病・病診・医療と介護の連携の強化や病床管理の弾力化等により新規入院患者を確保し、病床利用率の向上を図る。</li> <li>■ ② 診療報酬改定に対応しつつ、患者動向や病床利用の実態に合わせ、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を適時かつ適切に実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ① 循環器・脳脊髄センターは、新規入院患者を確保するため、地域連携患者支援室が中心となって全県域の医療機関を訪問し、高度救急医療体制について紹介する。【再掲】 リハセンは、各種研究会等への参加により医師のネットワークを強化し、他院からの患者紹介率の向上に努め、病床利用率の向上を図る。</li> <li>● ② 両センターとも、平成30年度診療報酬改定に基づき、施設基準や診療報酬加算の新たな取得に向けて取り組む。 リハセンにおいては、秋田県精神科救急医療体制システムにおける基幹的な役割を果たしながら、精神科救急入院料の取得に向けた準備を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ① 循環器・脳脊髄センターは、地域連携患者支援室が中心となって県内50医療機関への訪問活動を実施し、病院機能や脳心血管病診療部を中心とした新しい診療体制を紹介した。 リハセンは、各種研究会への参加や他院への診療応援等により医師のネットワークを強化し、病床利用率の向上を図った。</li> <li>○ ② 両センターともに、引き続き、幹部会議のみならず、医事課、看護部、企画・経営担当といった関係部署間で、患者数、病床利用率、看護必要度等のデータを定期的に共有する体制を強化し、新たな施設基準を取得した。 リハセンは、全県拠点病院として秋田県精神科救急医療システムにおける基幹的な役割を果たしながら、精神科救急入院料を取得した。</li> </ul>			循環器・脳脊髄センターは、平成31年3月に脳心血管病診療棟の運用が開始され、脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制の確立などにより、新規入院患者の確保等に努めたものの、年度を通しての病床利用率が目標に達していない。 リハセンについては、新たな施設基準を取得したものの、病床利用率が目標に達していない。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ ③ 未収金発生を未然に防止するための対策を講じるとともに、すでに発生している未収金については早期回収の取組を強化する。</p> <p>・入院新規患者数の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 1,257人 平成30年度目標 2,445人 【リハセン】 平成24年度実績 1,002人 平成30年度目標 1,285人</p> <p>・外来新規患者数の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 4,911人 平成30年度目標 10,377人 【リハセン】 平成24年度実績 455人 平成30年度目標 554人</p> <p>・病床利用率の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 72.6% 平成30年度目標 76.6% 【リハセン】 平成24年度実績 83.2% 平成30年度目標 88.0%</p> <p>・脳ドック件数の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 1,138件 平成30年度目標 1,758件</p>	<p>● ③ 未収金発生防止対策として、預り金制度の継続及び入院時の身元保証人の確認を徹底する。 また、発生後の未収金については、回収困難な未収金も含めて効率的かつ効果的な回収を行うため外部委託とする。</p> <p>・入院新規患者数の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績見込み 2,266人 平成30年度目標 2,291人 【リハセン】 平成29年度実績見込み 1,015人 平成30年度目標 1,086人</p> <p>・外来新規患者数の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績見込み 4,417人 平成30年度目標 4,300人 【リハセン】 平成29年度実績見込み 446人 平成30年度目標 505人</p> <p>・病床利用率の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績見込み 67.7% 平成30年度目標 73.4% 【リハセン】 平成29年度実績見込み 83.5% 平成30年度目標 87.0%</p> <p>・脳ドック件数の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績見込み 1,325件 平成30年度目標 1,074件</p> <p>・MR I 検診件数の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績見込み 242件 平成30年度目標 317件</p>	<p>○ ③ 各センターともに、預り金制度の継続及び入院時の身元保証人の確認を徹底し、入院患者に対する高額療養費制度の手続きや医療費概算額の説明等を実施した。 また、回収困難な未収金の効率的な回収や発生後の早期回収を図るため、外部へ回収業務を委託した。</p> <p>・委託による回収額 循環器・脳脊髄センター 7件 685,560円 リハセン 2件 364,300円</p> <p>・入院新規患者数の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績 2,166人 平成30年度実績 2,237人 【リハセン】 平成29年度実績 1,002人 平成30年度実績 1,014人</p> <p>・外来新規患者数の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績 4,285人 平成30年度実績 4,032人 【リハセン】 平成29年度実績 456人 平成30年度実績 488人</p> <p>・病床利用率の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績 69.3% 平成30年度実績 68.8% 【リハセン】 平成29年度実績 83.9% 平成30年度実績 85.4%</p> <p>・脳ドック件数の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績 1,220件 平成30年度実績 1,249件</p> <p>・MR I 検診件数の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成30年度実績 189件</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 費用の節減</b>					
<p>■ ① 費用対効果の観点に基づく業務執行を推進するため、予算執行の管理・審査体制を強化する。</p> <p>■ ② 委託等業務内容の精査を行うとともに、多様な契約手法の活用や競争原理の徹底を図る。</p> <p>■ ③ 医薬品・診療材料の在庫管理を徹底するほか、医薬品の後発医薬品への切替え等を進める。</p> <p>■ ④ 消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費については、物品の使用量や光熱水量等の抑制につながる省エネルギー対策等の推進や職員へのコスト意識の徹底を図る。</p>	<p>● ① 費用の節減を図るため、各センターの定例会議等において収支状況、予算執行状況を確認し、問題点を洗い出し、業務内容等の見直しを行うとともに適正な予算執行の管理や審査体制を強化する。</p> <p>● ② 循環器・脳脊髄センターでは、複数年契約や委託契約の内容精査に努め、引き続き費用節減に努める。 リハセンでは、随意契約を行っている委託業務等について、一般競争入札の適用の適否を更に検討することにより、競争原理の徹底を図る。</p> <p>● ③ 医薬品・診療材料の費用を節減するため、適正な在庫管理や類似材料の集約化、ベンチマークを参考とした単価の見直しを行う。 また、後発医薬品の導入増加に向け、採用可能品目を検討する。</p> <p>● ④ 物品の使用量や光熱水量等を抑制し、これらに係る経費を削減するため、職員に対して省エネルギーや物品使用に対するコスト意識を徹底する。</p>	<p>○ ① 循環器・脳脊髄センターの経営企画会議や経営戦略室会議、リハセンの管理会議や運営会議などの定例会議において収支予算執行状況を確認し、業務内容の見直しと適正な予算執行に努めた。</p> <p>○ ② 循環器・脳脊髄センターでは、検体検査業務でプランチラボ業務と特殊検査業務をまとめて業務委託し、その費用を節減した。 リハセンは、委託業務の随意契約手続き時に適用の可否を検討し、競争原理の徹底を図った。</p> <p>○ ③ 循環器・脳脊髄センターでは、物流管理システムによる在庫管理の実施や材料調整委員会で安価な品目を選択し集約化を実施したほか、ベンチマークシステムによる価格交渉など単価の見直しを行った。 後発医薬品の導入について、研究に関連する分野以外の薬剤を対象として引き続き採用を進めた。 リハセンは、ベンチマークシステムによる価格交渉により単価の見直しを行い、費用を圧縮した。 認知症薬、向精神薬などの規模が大きい品目の後発医薬品切替を進めるため、具体的な調整を進めた。</p> <p>○ ④ 空調等の臨機応変な運転調整、不要な照明の消灯等を行ったほか、消耗品等はより安価で良質な物品を選択、購入するなど、職員に対して引き続き省エネ意識の徹底やコスト意識の徹底を図った。</p>	A	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>・材料費の対医業収益比率の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 30.4% 平成30年度目標 26.7%</p> <p>【リハセン】 平成24年度実績 17.4% 平成30年度目標 15.1%</p> <p>・ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）の目標 【循環器・脳脊髄センター】 28% 【リハセン】 70%</p> <p>・電気、ガス、重油使用量の目標 【循環器・脳脊髄センター】 （電気使用量） 平成24年度実績 4,136,995Kwh 平成30年度目標 4,855,809Kwh （ガス使用量） 平成24年度実績 423,583m<sup>3</sup> 平成30年度目標 409,610m<sup>3</sup> （重油使用量） 平成30年度目標 120,000L （注）ガス使用量の平成24年度実績は平成24年6月から平成25年5月までの実績である。 【リハセン】 （電気使用量） 平成24年度実績 3,316,190Kwh 平成30年度目標 3,150,381Kwh （重油使用量） 平成24年度実績 952,000L 平成30年度目標 904,400L</p>	<p>・材料費の対医業収益比率の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績見込み 25.4% 平成30年度目標 25.3%</p> <p>【リハセン】 平成29年度実績見込み 14.9% 平成30年度目標 14.8%</p> <p>・ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績見込み 29.2% 平成30年度目標 30.0% 【リハセン】 平成29年度見込み 67.8% 平成30年度目標 70.0%</p> <p>・電気、ガス、重油使用量の目標 【循環器・脳脊髄センター】 （電気使用量） 平成29年度実績見込み 4,589,730Kwh 平成30年度目標 4,607,407Kwh （ガス使用量） 平成29年度実績見込み 369,643m<sup>3</sup> 平成30年度目標 366,309m<sup>3</sup> （重油使用量） 平成29年度実績見込み 80,000L 平成30年度目標 80,000L 【リハセン】 （電気使用量） 平成29年度実績見込み 3,050,000Kwh 平成30年度目標 3,020,000Kwh （重油使用量） 平成29年度実績見込み 546,000L 平成30年度目標 532,000L</p>	<p>・材料費の対医業収益比率の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度実績 25.6% 平成30年度実績 24.3%</p> <p>【リハセン】 平成29年度実績 15.0% 平成30年度実績 14.5%</p> <p>・ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成29年度 29.4% 平成30年度 36.1% 【リハセン】 平成29年度 67.6% 平成30年度 69.4%</p> <p>・電気、ガス、重油使用量の実績 【循環器・脳脊髄センター】 （電気使用量） 平成29年度実績 4,585,410Kwh 平成30年度実績 4,937,680Kwh （ガス使用量） 平成29年度実績 357,267m<sup>3</sup> 平成30年度実績 397,571m<sup>3</sup> （重油使用量） 平成29年度実績 80,000L 平成30年度実績 60,000L 【リハセン】 （電気使用量） 平成29年度実績 3,026,010Kwh 平成30年度実績 3,013,550Kwh （重油使用量） 平成29年度実績 574,000L 平成30年度実績 532,000L</p>			

自己評価 評価

A A

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																					
<p><b>1 予算</b></p> <p>循環器・脳脊髄センターにおける脳・循環器疾患の包括的な医療提供施設整備にかかる支払い消費税等の影響により、中期計画期間内の累計で経常収支比率は100パーセントを下回ることが見込まれるが、「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」を着実に実行し、赤字幅の圧縮に努める。</p> <p>(注)</p> <p>1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p> <p>2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p> <p>3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの</p> <p>4 経常収支比率 収支計画に係る経営指標で、収入の部の合計金額を支出の部の合計金額で除して得たもの</p> <p>平成26～30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収</td> <td>営業収益</td> <td>46,926</td> </tr> <tr> <td>医業収益</td> <td>32,996</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>13,578</td> </tr> <tr> <td>その他営業収益</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>14,563</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>3,247</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,093</td> </tr> <tr> <td>その他資本収入</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>62,419</td> </tr> <tr> <td rowspan="14">支</td> <td>営業費用</td> <td>45,510</td> </tr> <tr> <td>医業費用</td> <td>44,767</td> </tr> <tr> <td>給与費</td> <td>26,111</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td>9,147</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>8,656</td> </tr> <tr> <td>研究研修費</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>基金等事業費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>17,156</td> </tr> <tr> <td>建設改良費</td> <td>12,261</td> </tr> <tr> <td>償還金</td> <td>4,895</td> </tr> <tr> <td>その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>63,691</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収	営業収益	46,926	医業収益	32,996	運営費交付金	13,578	その他営業収益	352	営業外収益	930	運営費交付金	655	その他営業外収益	275	資本収入	14,563	運営費交付金	3,247	長期借入金	11,093	その他資本収入	223		計	62,419	支	営業費用	45,510	医業費用	44,767	給与費	26,111	材料費	9,147	経費	8,656	研究研修費	853	一般管理費	740	基金等事業費	3	営業外費用	1,025	資本支出	17,156	建設改良費	12,261	償還金	4,895	その他資本支出	0		計	63,691	<p><b>1 予算</b></p> <p>(注)</p> <p>1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p> <p>2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p> <p>3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの</p> <p>平成30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収</td> <td>営業収益</td> <td>9,292</td> </tr> <tr> <td>医業収益</td> <td>6,306</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>2,935</td> </tr> <tr> <td>その他営業収益</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>7,592</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,111</td> </tr> <tr> <td>その他資本収入</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>17,037</td> </tr> <tr> <td rowspan="14">支</td> <td>営業費用</td> <td>9,198</td> </tr> <tr> <td>医業費用</td> <td>8,994</td> </tr> <tr> <td>給与費</td> <td>5,571</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>1,848</td> </tr> <tr> <td>研究研修費</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>基金等事業費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>7,933</td> </tr> <tr> <td>建設改良費</td> <td>7,124</td> </tr> <tr> <td>償還金</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>17,353</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収	営業収益	9,292	医業収益	6,306	運営費交付金	2,935	その他営業収益	51	営業外収益	153	運営費交付金	112	その他営業外収益	41	資本収入	7,592	運営費交付金	626	長期借入金	6,111	その他資本収入	855		計	17,037	支	営業費用	9,198	医業費用	8,994	給与費	5,571	材料費	1,414	経費	1,848	研究研修費	161	一般管理費	203	基金等事業費	1	営業外費用	172	資本支出	7,933	建設改良費	7,124	償還金	809	その他資本支出	0	予備費	50		計	17,353	<p><b>1 予算</b></p> <p>(注)</p> <p>1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p> <p>2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p> <p>3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの</p> <p>平成30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収</td> <td>営業収益</td> <td>8,935</td> </tr> <tr> <td>医業収益</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>2,898</td> </tr> <tr> <td>その他営業収益</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>7,667</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,052</td> </tr> <tr> <td>その他資本収入</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>16,761</td> </tr> <tr> <td rowspan="14">支</td> <td>営業費用</td> <td>8,898</td> </tr> <tr> <td>医業費用</td> <td>8,704</td> </tr> <tr> <td>給与費</td> <td>5,580</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>1,716</td> </tr> <tr> <td>研究研修費</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>基金等事業費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>8,025</td> </tr> <tr> <td>建設改良費</td> <td>7,225</td> </tr> <tr> <td>償還金</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>17,087</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収	営業収益	8,935	医業収益	5,944	運営費交付金	2,898	その他営業収益	93	営業外収益	159	運営費交付金	101	その他営業外収益	58	資本収入	7,667	運営費交付金	589	長期借入金	5,052	その他資本収入	2,026		計	16,761	支	営業費用	8,898	医業費用	8,704	給与費	5,580	材料費	1,291	経費	1,716	研究研修費	117	一般管理費	193	基金等事業費	1	営業外費用	164	資本支出	8,025	建設改良費	7,225	償還金	800	その他資本支出	0	予備費	0		計	17,087			<p>年度計画よりも純損失が抑えられている。さらなる赤字幅の圧縮に努めること。</p>
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
収	営業収益	46,926																																																																																																																																																																																								
	医業収益	32,996																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	13,578																																																																																																																																																																																								
	その他営業収益	352																																																																																																																																																																																								
	営業外収益	930																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	655																																																																																																																																																																																								
	その他営業外収益	275																																																																																																																																																																																								
	資本収入	14,563																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	3,247																																																																																																																																																																																								
	長期借入金	11,093																																																																																																																																																																																								
その他資本収入	223																																																																																																																																																																																									
	計	62,419																																																																																																																																																																																								
支	営業費用	45,510																																																																																																																																																																																								
	医業費用	44,767																																																																																																																																																																																								
	給与費	26,111																																																																																																																																																																																								
	材料費	9,147																																																																																																																																																																																								
	経費	8,656																																																																																																																																																																																								
	研究研修費	853																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	740																																																																																																																																																																																								
	基金等事業費	3																																																																																																																																																																																								
	営業外費用	1,025																																																																																																																																																																																								
	資本支出	17,156																																																																																																																																																																																								
	建設改良費	12,261																																																																																																																																																																																								
	償還金	4,895																																																																																																																																																																																								
	その他資本支出	0																																																																																																																																																																																								
		計	63,691																																																																																																																																																																																							
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
収	営業収益	9,292																																																																																																																																																																																								
	医業収益	6,306																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	2,935																																																																																																																																																																																								
	その他営業収益	51																																																																																																																																																																																								
	営業外収益	153																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	112																																																																																																																																																																																								
	その他営業外収益	41																																																																																																																																																																																								
	資本収入	7,592																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	626																																																																																																																																																																																								
	長期借入金	6,111																																																																																																																																																																																								
その他資本収入	855																																																																																																																																																																																									
	計	17,037																																																																																																																																																																																								
支	営業費用	9,198																																																																																																																																																																																								
	医業費用	8,994																																																																																																																																																																																								
	給与費	5,571																																																																																																																																																																																								
	材料費	1,414																																																																																																																																																																																								
	経費	1,848																																																																																																																																																																																								
	研究研修費	161																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	203																																																																																																																																																																																								
	基金等事業費	1																																																																																																																																																																																								
	営業外費用	172																																																																																																																																																																																								
	資本支出	7,933																																																																																																																																																																																								
	建設改良費	7,124																																																																																																																																																																																								
	償還金	809																																																																																																																																																																																								
	その他資本支出	0																																																																																																																																																																																								
	予備費	50																																																																																																																																																																																								
	計	17,353																																																																																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
収	営業収益	8,935																																																																																																																																																																																								
	医業収益	5,944																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	2,898																																																																																																																																																																																								
	その他営業収益	93																																																																																																																																																																																								
	営業外収益	159																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	101																																																																																																																																																																																								
	その他営業外収益	58																																																																																																																																																																																								
	資本収入	7,667																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	589																																																																																																																																																																																								
	長期借入金	5,052																																																																																																																																																																																								
その他資本収入	2,026																																																																																																																																																																																									
	計	16,761																																																																																																																																																																																								
支	営業費用	8,898																																																																																																																																																																																								
	医業費用	8,704																																																																																																																																																																																								
	給与費	5,580																																																																																																																																																																																								
	材料費	1,291																																																																																																																																																																																								
	経費	1,716																																																																																																																																																																																								
	研究研修費	117																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	193																																																																																																																																																																																								
	基金等事業費	1																																																																																																																																																																																								
	営業外費用	164																																																																																																																																																																																								
	資本支出	8,025																																																																																																																																																																																								
	建設改良費	7,225																																																																																																																																																																																								
	償還金	800																																																																																																																																																																																								
	その他資本支出	0																																																																																																																																																																																								
	予備費	0																																																																																																																																																																																								
	計	17,087																																																																																																																																																																																								

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																																																								
<p>【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>【人件費の見積り】 期間中総額26,685百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。</p> <p>【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等】 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、各年度の支出金額は年度計画において定める。</p> <p><b>2 収支計画</b></p> <p>平成26～30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td></td><td>50,810</td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td></td><td>49,889</td></tr> <tr><td>  医業収益</td><td></td><td>32,961</td></tr> <tr><td>  運営費交付金収益</td><td></td><td>14,745</td></tr> <tr><td>  資産見返負債戻入</td><td></td><td>1,877</td></tr> <tr><td>  その他営業収益</td><td></td><td>306</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td></td><td>921</td></tr> <tr><td>  運営費交付金収益</td><td></td><td>655</td></tr> <tr><td>  その他営業外収益</td><td></td><td>266</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td></td><td>205</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td></td><td>52,092</td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td></td><td>48,742</td></tr> <tr><td>  医業費用</td><td></td><td>48,047</td></tr> <tr><td>  給与費</td><td></td><td>26,775</td></tr> <tr><td>  材料費</td><td></td><td>8,478</td></tr> <tr><td>  経費</td><td></td><td>7,746</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td></td><td>4,255</td></tr> <tr><td>  研究研修費</td><td></td><td>793</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td></td><td>693</td></tr> <tr><td>  基金等事業費</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td></td><td>3,350</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td></td><td>289</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>▲1,366</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収入の部		50,810	営業収益		49,889	医業収益		32,961	運営費交付金収益		14,745	資産見返負債戻入		1,877	その他営業収益		306	営業外収益		921	運営費交付金収益		655	その他営業外収益		266	臨時利益		205	支出の部		52,092	営業費用		48,742	医業費用		48,047	給与費		26,775	材料費		8,478	経費		7,746	減価償却費		4,255	研究研修費		793	一般管理費		693	基金等事業費		2	営業外費用		3,350	臨時損失		289	純利益		▲1,366	<p>【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>【人件費の見積り】 期間中総額5,728百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。</p> <p>【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等】 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、当期中の支出額は1,206千円とする。</p> <p><b>2 収支計画</b></p> <p>平成30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td></td><td>10,181</td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td></td><td>9,927</td></tr> <tr><td>  医業収益</td><td></td><td>6,298</td></tr> <tr><td>  運営費交付金収益</td><td></td><td>3,304</td></tr> <tr><td>  資産見返負債戻入</td><td></td><td>274</td></tr> <tr><td>  その他営業収益</td><td></td><td>51</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td></td><td>254</td></tr> <tr><td>  運営費交付金収益</td><td></td><td>114</td></tr> <tr><td>  その他営業外収益</td><td></td><td>140</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td></td><td>71</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td></td><td>10,860</td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td></td><td>9,774</td></tr> <tr><td>  医業費用</td><td></td><td>9,581</td></tr> <tr><td>  給与費</td><td></td><td>5,670</td></tr> <tr><td>  材料費</td><td></td><td>1,311</td></tr> <tr><td>  経費</td><td></td><td>1,675</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td></td><td>770</td></tr> <tr><td>  研究研修費</td><td></td><td>155</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td></td><td>192</td></tr> <tr><td>  基金等事業費</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td></td><td>1,086</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td></td><td>69</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>▲677</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収入の部		10,181	営業収益		9,927	医業収益		6,298	運営費交付金収益		3,304	資産見返負債戻入		274	その他営業収益		51	営業外収益		254	運営費交付金収益		114	その他営業外収益		140	臨時利益		71	支出の部		10,860	営業費用		9,774	医業費用		9,581	給与費		5,670	材料費		1,311	経費		1,675	減価償却費		770	研究研修費		155	一般管理費		192	基金等事業費		1	営業外費用		1,086	臨時損失		69	純利益		▲677	<p>【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>【人件費の実績】 期間中総額5,735百万円を支出した。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。</p> <p>【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等】 脳血管医学振興基金事業として899千円支出した。</p> <p><b>2 収支計画</b></p> <p>平成30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td></td><td>9,843</td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td></td><td>9,501</td></tr> <tr><td>  医業収益</td><td></td><td>5,936</td></tr> <tr><td>  運営費交付金収益</td><td></td><td>3,211</td></tr> <tr><td>  資産見返負債戻入</td><td></td><td>293</td></tr> <tr><td>  その他営業収益</td><td></td><td>61</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td></td><td>342</td></tr> <tr><td>  運営費交付金収益</td><td></td><td>110</td></tr> <tr><td>  その他営業外収益</td><td></td><td>232</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td></td><td>109</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td></td><td>10,485</td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td></td><td>9,444</td></tr> <tr><td>  医業費用</td><td></td><td>9,261</td></tr> <tr><td>  給与費</td><td></td><td>5,592</td></tr> <tr><td>  材料費</td><td></td><td>1,198</td></tr> <tr><td>  経費</td><td></td><td>1,567</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td></td><td>794</td></tr> <tr><td>  研究研修費</td><td></td><td>110</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td></td><td>182</td></tr> <tr><td>  基金等事業費</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td></td><td>1,041</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td></td><td>57</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>▲590</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収入の部		9,843	営業収益		9,501	医業収益		5,936	運営費交付金収益		3,211	資産見返負債戻入		293	その他営業収益		61	営業外収益		342	運営費交付金収益		110	その他営業外収益		232	臨時利益		109	支出の部		10,485	営業費用		9,444	医業費用		9,261	給与費		5,592	材料費		1,198	経費		1,567	減価償却費		794	研究研修費		110	一般管理費		182	基金等事業費		1	営業外費用		1,041	臨時損失		57	純利益		▲590			
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																											
収入の部		50,810																																																																																																																																																																																																																											
営業収益		49,889																																																																																																																																																																																																																											
医業収益		32,961																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		14,745																																																																																																																																																																																																																											
資産見返負債戻入		1,877																																																																																																																																																																																																																											
その他営業収益		306																																																																																																																																																																																																																											
営業外収益		921																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		655																																																																																																																																																																																																																											
その他営業外収益		266																																																																																																																																																																																																																											
臨時利益		205																																																																																																																																																																																																																											
支出の部		52,092																																																																																																																																																																																																																											
営業費用		48,742																																																																																																																																																																																																																											
医業費用		48,047																																																																																																																																																																																																																											
給与費		26,775																																																																																																																																																																																																																											
材料費		8,478																																																																																																																																																																																																																											
経費		7,746																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費		4,255																																																																																																																																																																																																																											
研究研修費		793																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費		693																																																																																																																																																																																																																											
基金等事業費		2																																																																																																																																																																																																																											
営業外費用		3,350																																																																																																																																																																																																																											
臨時損失		289																																																																																																																																																																																																																											
純利益		▲1,366																																																																																																																																																																																																																											
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																											
収入の部		10,181																																																																																																																																																																																																																											
営業収益		9,927																																																																																																																																																																																																																											
医業収益		6,298																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		3,304																																																																																																																																																																																																																											
資産見返負債戻入		274																																																																																																																																																																																																																											
その他営業収益		51																																																																																																																																																																																																																											
営業外収益		254																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		114																																																																																																																																																																																																																											
その他営業外収益		140																																																																																																																																																																																																																											
臨時利益		71																																																																																																																																																																																																																											
支出の部		10,860																																																																																																																																																																																																																											
営業費用		9,774																																																																																																																																																																																																																											
医業費用		9,581																																																																																																																																																																																																																											
給与費		5,670																																																																																																																																																																																																																											
材料費		1,311																																																																																																																																																																																																																											
経費		1,675																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費		770																																																																																																																																																																																																																											
研究研修費		155																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費		192																																																																																																																																																																																																																											
基金等事業費		1																																																																																																																																																																																																																											
営業外費用		1,086																																																																																																																																																																																																																											
臨時損失		69																																																																																																																																																																																																																											
純利益		▲677																																																																																																																																																																																																																											
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																											
収入の部		9,843																																																																																																																																																																																																																											
営業収益		9,501																																																																																																																																																																																																																											
医業収益		5,936																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		3,211																																																																																																																																																																																																																											
資産見返負債戻入		293																																																																																																																																																																																																																											
その他営業収益		61																																																																																																																																																																																																																											
営業外収益		342																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		110																																																																																																																																																																																																																											
その他営業外収益		232																																																																																																																																																																																																																											
臨時利益		109																																																																																																																																																																																																																											
支出の部		10,485																																																																																																																																																																																																																											
営業費用		9,444																																																																																																																																																																																																																											
医業費用		9,261																																																																																																																																																																																																																											
給与費		5,592																																																																																																																																																																																																																											
材料費		1,198																																																																																																																																																																																																																											
経費		1,567																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費		794																																																																																																																																																																																																																											
研究研修費		110																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費		182																																																																																																																																																																																																																											
基金等事業費		1																																																																																																																																																																																																																											
営業外費用		1,041																																																																																																																																																																																																																											
臨時損失		57																																																																																																																																																																																																																											
純利益		▲590																																																																																																																																																																																																																											

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																								
<p>【消費税等の取扱い】</p> <p>1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。</p> <p>【運営費交付金】</p> <p>運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。</p> <p><b>3 資金計画</b></p> <p>平成26～30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>66,069</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>47,856</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>32,996</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>14,233</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>627</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>3,579</td></tr> <tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>156</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>223</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>14,184</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>3,091</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>11,093</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>450</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>65,231</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>46,535</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>26,685</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>9,147</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>10,703</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>13,801</td></tr> <tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>1,540</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>12,016</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>245</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>4,895</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>2,040</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>105</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>838</td></tr> </tbody> </table> <p>【消費税等の取扱い】</p> <p>上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金額	資金収入	66,069	業務活動による収入	47,856	診療業務による収入	32,996	運営費交付金による収入	14,233	その他の業務活動による収入	627	投資活動による収入	3,579	有価証券の償還による収入	3,200	運営費交付金による収入	156	その他の投資活動による収入	223	財務活動による収入	14,184	運営費交付金による収入	3,091	長期借入による収入	11,093	前期中期目標期間からの繰越金	450	資金支出	65,231	業務活動による支出	46,535	給与費支出	26,685	材料費支出	9,147	その他の業務活動による支出	10,703	投資活動による支出	13,801	有価証券の取得による支出	1,540	有形固定資産の取得による支出	12,016	その他の投資活動による支出	245	財務活動による支出	4,895	長期借入金の返済による支出	2,040	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,750	その他の財務活動による支出	105	次期中期目標期間への繰越金	838	<p>【消費税等の取扱い】</p> <p>1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。</p> <p>【運営費交付金】</p> <p>運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。</p> <p><b>3 資金計画</b></p> <p>平成30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>19,245</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>9,445</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>6,306</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>3,047</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>92</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>962</td></tr> <tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>107</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>855</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>6,630</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>519</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>6,111</td></tr> <tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>2,208</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>17,503</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>9,370</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>5,728</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,414</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>2,228</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>7,324</td></tr> <tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>200</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>7,116</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>8</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>809</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>216</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>555</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>38</td></tr> <tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>1,742</td></tr> </tbody> </table> <p>【消費税等の取扱い】</p> <p>上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金額	資金収入	19,245	業務活動による収入	9,445	診療業務による収入	6,306	運営費交付金による収入	3,047	その他の業務活動による収入	92	投資活動による収入	962	有価証券の償還による収入	0	運営費交付金による収入	107	その他の投資活動による収入	855	財務活動による収入	6,630	運営費交付金による収入	519	長期借入による収入	6,111	前期事業年度からの繰越金	2,208	資金支出	17,503	業務活動による支出	9,370	給与費支出	5,728	材料費支出	1,414	その他の業務活動による支出	2,228	投資活動による支出	7,324	有価証券の取得による支出	200	有形固定資産の取得による支出	7,116	その他の投資活動による支出	8	財務活動による支出	809	長期借入金の返済による支出	216	移行前地方債償還債務の償還による支出	555	その他の財務活動による支出	38	次期事業年度への繰越金	1,742	<p>【消費税等の取扱い】</p> <p>1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。</p> <p>【運営費交付金】</p> <p>運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。</p> <p><b>3 資金計画</b></p> <p>平成30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>19,144</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>9,185</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>6,048</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,998</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>139</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>2,130</td></tr> <tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>78</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>2,052</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>5,563</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>512</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>5,051</td></tr> <tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>2,266</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>16,217</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>8,770</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>5,614</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,312</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,844</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>6,647</td></tr> <tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>200</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>6,362</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>85</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>800</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>207</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>555</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>38</td></tr> <tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>2,927</td></tr> </tbody> </table> <p>【消費税等の取扱い】</p> <p>上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金額	資金収入	19,144	業務活動による収入	9,185	診療業務による収入	6,048	運営費交付金による収入	2,998	その他の業務活動による収入	139	投資活動による収入	2,130	有価証券の償還による収入	0	運営費交付金による収入	78	その他の投資活動による収入	2,052	財務活動による収入	5,563	運営費交付金による収入	512	長期借入による収入	5,051	前期事業年度からの繰越金	2,266	資金支出	16,217	業務活動による支出	8,770	給与費支出	5,614	材料費支出	1,312	その他の業務活動による支出	1,844	投資活動による支出	6,647	有価証券の取得による支出	200	有形固定資産の取得による支出	6,362	その他の投資活動による支出	85	財務活動による支出	800	長期借入金の返済による支出	207	移行前地方債償還債務の償還による支出	555	その他の財務活動による支出	38	次期事業年度への繰越金	2,927			
区 分	金額																																																																																																																																																																												
資金収入	66,069																																																																																																																																																																												
業務活動による収入	47,856																																																																																																																																																																												
診療業務による収入	32,996																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	14,233																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	627																																																																																																																																																																												
投資活動による収入	3,579																																																																																																																																																																												
有価証券の償還による収入	3,200																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	156																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	223																																																																																																																																																																												
財務活動による収入	14,184																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	3,091																																																																																																																																																																												
長期借入による収入	11,093																																																																																																																																																																												
前期中期目標期間からの繰越金	450																																																																																																																																																																												
資金支出	65,231																																																																																																																																																																												
業務活動による支出	46,535																																																																																																																																																																												
給与費支出	26,685																																																																																																																																																																												
材料費支出	9,147																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	10,703																																																																																																																																																																												
投資活動による支出	13,801																																																																																																																																																																												
有価証券の取得による支出	1,540																																																																																																																																																																												
有形固定資産の取得による支出	12,016																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による支出	245																																																																																																																																																																												
財務活動による支出	4,895																																																																																																																																																																												
長期借入金の返済による支出	2,040																																																																																																																																																																												
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,750																																																																																																																																																																												
その他の財務活動による支出	105																																																																																																																																																																												
次期中期目標期間への繰越金	838																																																																																																																																																																												
区 分	金額																																																																																																																																																																												
資金収入	19,245																																																																																																																																																																												
業務活動による収入	9,445																																																																																																																																																																												
診療業務による収入	6,306																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	3,047																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	92																																																																																																																																																																												
投資活動による収入	962																																																																																																																																																																												
有価証券の償還による収入	0																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	107																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	855																																																																																																																																																																												
財務活動による収入	6,630																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	519																																																																																																																																																																												
長期借入による収入	6,111																																																																																																																																																																												
前期事業年度からの繰越金	2,208																																																																																																																																																																												
資金支出	17,503																																																																																																																																																																												
業務活動による支出	9,370																																																																																																																																																																												
給与費支出	5,728																																																																																																																																																																												
材料費支出	1,414																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	2,228																																																																																																																																																																												
投資活動による支出	7,324																																																																																																																																																																												
有価証券の取得による支出	200																																																																																																																																																																												
有形固定資産の取得による支出	7,116																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による支出	8																																																																																																																																																																												
財務活動による支出	809																																																																																																																																																																												
長期借入金の返済による支出	216																																																																																																																																																																												
移行前地方債償還債務の償還による支出	555																																																																																																																																																																												
その他の財務活動による支出	38																																																																																																																																																																												
次期事業年度への繰越金	1,742																																																																																																																																																																												
区 分	金額																																																																																																																																																																												
資金収入	19,144																																																																																																																																																																												
業務活動による収入	9,185																																																																																																																																																																												
診療業務による収入	6,048																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	2,998																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	139																																																																																																																																																																												
投資活動による収入	2,130																																																																																																																																																																												
有価証券の償還による収入	0																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	78																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	2,052																																																																																																																																																																												
財務活動による収入	5,563																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	512																																																																																																																																																																												
長期借入による収入	5,051																																																																																																																																																																												
前期事業年度からの繰越金	2,266																																																																																																																																																																												
資金支出	16,217																																																																																																																																																																												
業務活動による支出	8,770																																																																																																																																																																												
給与費支出	5,614																																																																																																																																																																												
材料費支出	1,312																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	1,844																																																																																																																																																																												
投資活動による支出	6,647																																																																																																																																																																												
有価証券の取得による支出	200																																																																																																																																																																												
有形固定資産の取得による支出	6,362																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による支出	85																																																																																																																																																																												
財務活動による支出	800																																																																																																																																																																												
長期借入金の返済による支出	207																																																																																																																																																																												
移行前地方債償還債務の償還による支出	555																																																																																																																																																																												
その他の財務活動による支出	38																																																																																																																																																																												
次期事業年度への繰越金	2,927																																																																																																																																																																												

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。</p> <p>【繰越金】 前記中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。</p>	<p>【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。</p> <p>【繰越金】 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。</p> <p>【有価証券等】 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。</p>	<p>【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。</p> <p>【繰越金】 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。</p> <p>【有価証券等】 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。</p>			

					自己評価	評価
IV 短期借入金の限度額					—	—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 1 限度額 500,000,000円</p> <p>■ 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応</p>	<p>● 1 限度額 500,000,000円</p> <p>● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応</p>	○ 年度計画における実績はない				

					自己評価	評価
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					—	—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 中期計画期間における計画はない。	● なし	○ なし				

					自己評価	評価
VI 剰余金の使途					—	—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	● 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	○ 年度計画における実績はない				

					自己評価	評価
<b>VII 料金に関する事項</b>						
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の基準に基づき算定した額 (2) (1)以外のものについては、別に理事長が定める額</p> <p>■ 2 使用料等の減免 理事長は、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。</p>	<p>● なし</p> <p>● なし</p>	<p>○ なし</p> <p>○ なし</p>				

					自己評価	評価
<b>VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項</b>						
<b>1 施設及び設備の整備に関する計画</b>					A	A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																											
<p>■ 高度専門医療の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。 なお、医療機器の整備に当たっては、これまで導入した機器等の費用対効果を検証するなど効率的な運用に努める。 特に、計画期間中においては、循環器・脳脊髄センターについて、新棟増築の設計、建築工事等を行うとともに、既存棟の設備改修工事に係る設計を行う。</p>	<p>● 医療機器の整備に当たっては、更新前の機器等の費用対効果の検証、更新後の機器等の経済計算の実施による効率的な運用に努める。 特に、循環器・脳脊髄センターにおいては、平成31年3月の新棟の運用開始に向けて引き続き工事を進めるとともに、医療情報システムの構築と医療機器の整備を図る。 あわせて、既存棟大規模修繕工事の実設計や、西棟解体工事など、脳・循環器疾患の包括的な医療の推進に向けた施設整備に引き続き取り組む。</p>	<p>○ 医療機器の整備に当たり、費用対効果の検証、効率的な運用に努めた。 循環器・脳脊髄センターは、平成31年3月に新棟の運用を開始し、医療情報システムの構築と医療機器の整備を行った。 また、既存棟大規模修繕工事の実設計や、西棟解体工事など、脳・循環器疾患の包括的な医療の推進に向けた施設整備に引き続き取り組んだ。</p>			年度計画どおり実施していると認められる。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、医療機器等整備</td> <td>百万円 12,624 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係</td> <td>長期借入金等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円 10,070</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	百万円 12,624 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係	長期借入金等		百万円 10,070		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、医療機器等整備</td> <td>百万円 7,124 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係</td> <td>長期借入金等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円 6,934</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	百万円 7,124 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係	長期借入金等		百万円 6,934		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、医療機器等整備</td> <td>百万円 7,225 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係</td> <td>長期借入金等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円 7,074</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額	財源	施設、医療機器等整備	百万円 7,225 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係	長期借入金等		百万円 7,074				
施設・設備の内容	予定額	財源																														
施設、医療機器等整備	百万円 12,624 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係	長期借入金等																														
	百万円 10,070																															
施設・設備の内容	予定額	財源																														
施設、医療機器等整備	百万円 7,124 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係	長期借入金等																														
	百万円 6,934																															
施設・設備の内容	実績額	財源																														
施設、医療機器等整備	百万円 7,225 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係	長期借入金等																														
	百万円 7,074																															

VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					自己評価	評価
2 人事に関する事項					A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ (1) 医療需要の変化等に対応しつつ効率的な業務運営ができるよう、医療・研究に必要な医療従事者の適切な人員配置を行う。</p> <p>■ (2) 職員の業績・能力評価に基づいた処遇や個々の職員に適した人材育成を図るなど、よりの確な人事管理を行う。</p>	<p>● (1) 医療需要や患者動向の変化等に対応しつつ経営状況にも考慮した職員採用を行うとともに、業務量に応じた適切な人員配置を実施する。</p> <p>● (2) よりの確な人事管理、人材育成を行うため、人事評価制度を実施する。</p>	<p>○ (1) 医療需要や患者動向の変化等に対応しつつ経営状況にも考慮し、次のとおり職員を採用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職種ごとの採用人数</li> <li>医師 8人</li> <li>看護師 18人</li> <li>臨床工学技士 1人</li> <li>臨床検査技師 1人</li> <li>理学療法士 1人</li> <li>作業療法士 2人</li> <li>心理士 1人</li> <li>事務 3人 計35人</li> </ul> <p>○ (2) 人事評価制度の導入に向けて引き続き協議を行った。</p>			<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	
VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					自己評価	評価
3 職員の就労環境の整備					A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 労務管理の徹底により過重労働のない職場づくりに努めるとともに、職員の心身の健康管理を行う体制の整備を図る。</p>	<p>● 職員の時間外勤務の実態を適切に把握し、業務内容の見直し等により、組織として過重労働のない職場づくりに努める。</p> <p>また、職員の心身の健康管理を行うため、「職場における心の健康づくり計画」を策定し、職員への周知、研修及び職場のストレスチェックを実施する。</p>	<p>○ 毎月の衛生委員会開催時に前月の長時間勤務者を報告して、業務内容の見直し等、協議を行い、時間外勤務の削減に向けた取り組みなど、過重労働が減少するような職場づくりに努めた。</p> <p>また、職員の心身の健康管理を行うため、「職場における心の健康づくり計画」を策定し、職員に周知した。</p> <p>なお、ストレスチェック、医師による面談、結果の集団分析を実施し、その概要を各所属の衛生委員会で報告した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストレスチェック受検率</li> <li>循環器・脳脊髄センター (本部含む) 86.4%</li> <li>リハセン 80.0%</li> </ul>			<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	

VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					自己評価	評価
4 今後の事業展開に関する事項					A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 循環器疾患分野の体制強化			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 循環器・脳脊髄センターは、高血圧症や糖尿病等を有する患者への内科的管理を含めた重症化予防の推進など、脳・循環器疾患の包括的な医療推進のあり方について検討を進め、平成30年度までに整備する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 循環器・脳脊髄センターは、脳・循環器疾患の包括的な医療の推進に向けた取り組みとして、平成31年3月の新棟の運用開始に向けて新棟工事の完成と医療情報システムの構築、医療機器の整備を図るとともに、新棟完成後も既存棟大規模修繕工事や西棟解体工事などの施設整備に引き続き取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 循環器・脳脊髄センターは、新棟の竣工、医療情報システムの構築、医療機器の整備を行った。 また、新棟完成後も既存棟大規模修繕工事や西棟解体工事などの施設整備に引き続き取り組んだ。</li> </ul>				
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 認知症の初期支援、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援等			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ リハセンは、地域のかかりつけ医、介護・福祉関係機関と連携した、認知症の包括的・集中的な初期支援のあり方、認知症に関するドックの実施、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援のあり方について検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リハセンは、認知症の包括的な初期支援等を推進するため、地域のかかりつけ医・専門医療機関及び介護・福祉関係機関と情報を共有する。 また、認知症の早期発見のため、リハセン脳ドックを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ リハセンは、認知症の包括的な初期支援等を推進するため、ケアパス（だいせん支えあい手帳）の運用を継続したほか、認知症疾患医療センター連絡会議へ参加し、情報を共有した。 また、認知症の早期発見のため、リハセン脳ドックを実施した。</li> </ul>				
VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					自己評価	評価
5 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画					—	—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 前期中期目標期間の繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ なし</li> </ul>				